

第2次大戦時におけるアルゼンチン 中立外交の史的考察

—— 英ア関係を基軸として ——

まつ した ひろし
松 下 洋

- I はじめに
- II ロカ・ランシマン協定
- III 1930年代の対米外交
- IV カステイローの中立外交
 - 1. エスタンシエロ層の分裂
 - 2. 親英路線と中立外交
- V 軍部の中立外交
 - 1. ラミレス政府の中立外交 (1943~44年)
 - 2. ファレル政府と英ア関係
- VI 結 語

I はじめに

第2次大戦中、アルゼンチンの外交はラテンアメリカ諸国のなかで特異なものがあつた。他のラテンアメリカ諸国が米国に協力して枢軸国との断交ないし宣戦布告に踏み切つたなかで、同国のみが最後まで中立に固執したからである。アルゼンチンが枢軸国と断交したのは、1944年1月、宣戦の布告は戦争の終結も間近い45年3月のことであつた。

米州諸国の戦争協力が米国の指導下になされていた当時、かかるアルゼンチンの中立的態度は、米国への反抗を意味せざるをえなかつた。そのゆえに、大戦中両国の関係は悪化の一途をたどり、米州諸国の戦時協力はアルゼンチンのためにたびたび危殆に瀕したのであつた。米国のある外交史家によれば、「戦時中、アルゼンチンは米国をたえ

ずいらだたしめる源であつた」(注1)。戦後も両国の対立は続き、1946年2月の選挙で反米的スローガンに掲げたペロン (Juan Domingo Perón) が大統領に当選したことは、大方の知るところであろう。

このように第2次大戦中の中立外交はペロニズムの発生と密接に関連している。ここに中立外交のもつ重要な意義が存するといえよう。外交史が研究対象とされることの少ないアルゼンチンにあつて、この中立外交に関しては例外的に多くの著述がなされてきたのも中立外交とペロニズムとの強い関連性のゆえであろう。

ではアルゼンチンのみがなぜ最後まで中立に固執したのか。中立外交はアルゼンチンのいかなる特異性に依拠していたのか。外交の特異性とアルゼンチンに特異なペロニズムとはいかに関連するのか。これらの問題を解明することによって、われわれは外交面からペロニズムの成立を照射することが可能となるであろう。もとより、ペロニズムは、外交問題とくに米アの対立を直接の契機として成立したものではない。しかし、ペロニズムがアルゼンチンの置かれた国内抗争と国際環境に対する一つの対応であつた(注2)とするならば、外交面から照明されるべきペロニズムの側面は少なくないはずである。小論は、この意味において外交面からペロニズムへの接近を図つたささやかな試みである。

行論に先立ち、中立外交の原因をめぐる従来の所説を瞥見しておこう。中立外交の原因論として最も一般的なものは、当時の為政者の全体主義的傾向が中立外交を導いたとする説である。つまり、当時の為政者が親独的でそのゆえに連合国（米国）に対抗して中立に固執したというのである。この説に先鞭をつけたのは、1946年2月、米国内務省が発表したいわゆる外交青書（*Blue Book*）^(注3)であった。同文書では、戦後押収されたドイツ外交文書に主として依拠しつつ、大戦中のアルゼンチン政府のファシスト的性格、親独性が強調されていた。とくに1943年6月に成立した軍事政府が南米に枢軸ブロックを築く意図であったこと、ペロンがそのプランの最高責任者であったことが明らかにされていた^(注4)。アルゼンチンの中立外交が全体主義に起因するとすれば、その中立を放棄させるために米国が採った強硬策（政府不承認・貿易制限など）は、反全体主義的政策として正当化される。*Blue Book* 刊行の意図^(注5)はともかく、その研究史上の意義は、中立の原因を全体主義に求め、もって米国の対強硬外交を正当化した点にあったといえよう。

Blue Book に答え、アルゼンチン政府は *Libro Azul y Blanco*^(注6) を発表し、*Blue Book* の刊行を「遺憾なる内政干渉」として激しく非難するとともに、中立外交の全体主義的契機を完全に否定し、むしろ中立の枠内で米州諸国に協力したことを力説した^(注7)。しかしながら、*Libro Azul y Blanco* は *Blue Book* に示された諸事実を資料的裏付けをもって十分に反駁しておらず資料としての説得力に欠けるきらいがある。そのゆえでもあろうか、米国側の研究では、中立外交の主因を全体主義に帰着せしめているものが圧倒的に多い。ミーチャム（Lloyd Mecham）、ホイタッカー（Arthur P. Whita-

ker）、ピーターソン（Harold F. Peterson）らの研究はその好例といえよう^(注8)。

Blue Book に端を発する上記の解釈をいわば正統派解釈とすれば、米国でこれに最初の学問的反論を加えたのがスミス（Edmund Smith）^(注9)であった。かれは、中立外交の全体主義的契機を否定し、中立外交は、ヨーロッパの戦争に介入しないというアルゼンチンの伝統的政策の発露であったとする。*Blue Book* が強調するほどにドイツと緊密な関係にあったのではなく、内務省の対強硬策はこの点を認識せぬ誤った政策であった。今後は不干渉の原則に則り、いっさいの干渉を回避すべきである^(注10)。これがスミスの主張の大略であるが、全体主義を否定し、米国の政策に激しい非難を浴びせている点において、*Blue Book* に依拠する史家の説と著しく対照的である。

このように米国にあっては、対ラテンアメリカ外交がいかにあるべきかという問題と関連して、アルゼンチン中立外交の原因論が展開されてきたといえるだろう。

これに対し、アルゼンチンにおいては、中立をめぐる議論は、おもにペロニズムの評価と結びついて提起されている。これは、ペロンが43年に成立した軍事政府の有力な指導者であり、43年以降の中立外交はペロン外交といっても過言ではないからである。そしてペロニスタもしくは親ペロニスタ系の史家は、軍事政府の全体主義的性格を否定し、民族主義的性格を強調する^(注11)。米国に対抗してアルゼンチンが中立に固執したのは、この民族主義の発露であったというわけである。その際、軍事政府に先立つカスティージョ（Ramón S. Castillo）政府（1940～43年）の中立外交も民族主義的外交として把握すべきか否かに関しては、この派の史家の間でも見解は一定していない^(注12)。

しかしともかくも、中立外交の全体主義を否定している点において、かれらの説は米国のスミスの立場に近似しているといえる。

一方、反ペロニスタ系の史家は、ペロニスモおよびその母体となった軍事政府を全体主義として捉え、中立外交をその発露として糾弾する。ペロン失脚直後（1955年）現われた反ペロン文書の多くは^(註13)、かかる立場に立脚しており、ロメロ（José Luis Romero）、ガジェッティ（Alfredo Galletti）などの研究者もこの立場をとっている^(註14)。中立外交を全体主義に帰着せしめる点において、反ペロニスタ派の多くは *Blue Book* のアルゼンチンにおける継承的役割を果たしているといえよう。

以上のごとく、中立外交の原因をめぐる、米ア両国において個々の研究者の関心に従い、全体主義的契機、あるいは民族主義的契機が重視されてきたのであった。

ところで、上記の2解釈と並び第3の解釈とも称すべき説が第2次大戦以来、たびたび仮説として提出されてきた。それは、アルゼンチンの中立を、英ア関係から説明せんとするものである。すなわち、アルゼンチンと経済的に深い関係にあった英国は、汎米運動にアルゼンチンが組み入れられるのを欲せず、中立を希望していた。アルゼンチンの中立はこの英国の意向に沿ってなされたとする説である。この説はいまだ十分に検証されておらず、今日なお推測の域を出ていない。しかしながら、この説を、事実無根として否定し去ることはできないであろう。なぜなら、この仮説を裏付けるかに思える諸事実が存在するからである。19世紀の後半以降、アルゼンチンは英国への原料供給地・工業製品市場として発展を遂げた。プレビッシュ（Raul Prebisch）流に言えば「工業中心国」英国に対しアルゼンチンはその「周辺国」とし

て存在してきたのであった。1889年に始まる汎米運動にアルゼンチンの為政者が反対したのも、汎米運動が英アの経済的補完関係を崩すのではないかと危惧したからであった。この点は、1889年より1914年に至る米ア関係を分析したマックガンによって指摘されているところである^(註15)。つまり、英国との緊密な経済関係を維持するために、アルゼンチンは伝統的に汎米運動に批判的だったのである。19世紀後半に確立された英アの経済的補完関係は、第2次大戦に向けて一層強化されつつあった。1933年に締結されたロカ・ランシマン協定はアルゼンチンの経済的英国依存を一層深め、当時アルゼンチンは大英帝国内の第6の自治領とも評されたほどであった^(註16)。とすれば、第2次大戦中の米州戦時協力にアルゼンチンが反対したのは、英国との伝統的紐帯を維持せんがためであったとする解釈も、仮説として成り立ちうるであろう。

しかも、もしこの仮説が立証されるならば、先の2解釈にも疑問を投げかけずにはおかぬであろう。たとえば、中立の主因が親英性にあったとするならば、正統派解釈が重視する親獨性は再吟味を要するであろう。英・独間が戦争状態にあった当時、親獨性と親英性とは論理的に両立し難いからである。民族主義的契機を重視する第2の説に対しても次のごとき疑問が生ずるであろう。アルゼンチンが英国の経済的支配下におかれていた第2次大戦当時、アルゼンチンの民族主義は英国からの経済的自立という側面も含まざるをえなかったであろう。事実、中立外交を民族主義と捉える解釈では、その民族主義が同時に反英的なものであったとしている^(註17)。しかるに今、中立外交の親英性が立証されるならば、外交の親英性と民族主義の反英性との矛盾をいかに解釈するかが問題とならざるをえないであろう。

このように英ア関係を軸に中立外交を考察することにより、中立外交の原因論には再吟味されるべき点も少なくないのである。しかしながら、英ア関係と中立外交との関連は、今日まで十分検討されてこなかった。これは、資料の不足、アルゼンチンにおける現代史研究の立遅れ等々に起因するものであろう。ところが、近年米国が *Foreign Relations of the United States* の刊行を通じて対ア外交の資料を一部明らかにしたことは、資料不足を若干ながら補うこととなった。とくに1967年刊行の *Foreign Relations of the United States*, 1944, Vol. VII, The American Republics (注18)では、大戦中の錯綜した米・英・アの関係が部分的に明らかにされている。そこで小論ではかかる新しい史料段階にあって、中立外交を英ア関係を軸に捉え直し、その作業を通じて従来の中立外交論を再構成してみたいと考える。もとより、英国側の資料がほとんど明らかにされてない今日、史料の不足は覆い難く、小論も過渡的報告たらざるをえないことをあらかじめおことわりしておきたい。

(注1) Guarrant, Edward O., *Roosevelt's Good Neighbor Policy* (Albuquerque, 1950), p. 36.

(注2) Silvert, Kalman H., "Peronism in Argentina" in Pike, Frederick B. (ed.), *Latin American History: Select Problems* (New York, 1969), p. 341.

(注3) 正式名は United States Department of State, *Consultation Among the American Republics with Respect to the Argentine Situation: Memorandum of the United States Government* (Washington, 1946), 以下 *Blue Book* として引用。

(注4) *Blue Book*, pp. 1~5, 18.

(注5) アルゼンチン大統領選の2週間前に発表された *Blue Book* の目的は、候補者ペロンに全体主義者の烙印を押すことにあった。しかし、*Blue Book* の刊行は内政干渉とみなされ逆にペロンの立場を強化することになった。Alexander, Robert J., *The Peron*

Era (New York, 1951), p. 48.

(注6) 正式名は, República Argentina, Ministerio de Relaciones Exteriores y Culto, *La República Argentina ante el "Libro Azul"* (Buenos Aires, 1946), 以下 *Libro Azul y Blanco* として引用。

(注7) *Libro Azul y Blanco*, p. 8 y passim.

(注8) Mecham, Lloyd., *The United States and Inter-American Security* (Austin, 1961), pp. 185~200. Whitaker, Arthur P., *The United States and Argentina* (Cambridge, Mass., 1954), p. 112. Peterson, Harold F., *Argentina and the United States, 1810~1960* (New York, 1964), pp. 413~436. Blanksten, George I., *Peron's Argentina* (Chicago, 1953), pp. 11~12, 401.

(注9) Smith, O. Edmund (Jr.), *Yankee Diplomacy: US Intervention in Argentina* (Dallas, 1953), 小論ではこの西語訳によっている。 *Intervención Yanqui en Argentina* (trd. Aguado, Amelia, Buenos Aires, 1965).

(注10) Smith, pp. 151~152, 216.

(注11) たとえば Ramos, Jorge Abelards, *Revolución y Contrarevolución en la Argentina, Historia de la Argentina en el siglo XX* (Buenos Aires, 1965), p. 543, Puiggrós, Rodolfo, *El Peronismo, Las Causas* (Buenos Aires, 1969), p. 41 y passim.

(注12) Ramos は、カスティーリョの中立外交を民族主義として高く評価しているのに対し Puiggrós は否定的である。Ramos, p. 544, Puiggrós, pp. 22~23.

(注13) 反ペロン・キャンペーンの著作については、Hoffmann, Fritz L., "Perón and After," *Hispanic American Historical Review*, Vol. 36, No. 4 (November 1956), pp. 510~528.

(注14) Romero, José Luis, *A History of Argentine Political Thought* (tras. Thomas McGann, Stanford, Calif., 1963), pp. 241~247, Galletti, Alfredo, *La Política y Partidos, La realidad argentina en el siglo XX, I.* (México-Buenos Aires, 1961), p. 148.

(注15) McGann, Thomas F., *Argentina, the United States and the Inter-American System, 1880~1914* (Cambridge, Mass., 1957), なお Diaz

Araujo, Enrique, "Las relaciones de la Argentina con Estados Unidos de Norteamérica," *Boletín de Estudios Políticos y Sociales de la Universidad Nacional de Cuyo* (Número 16, 1967), pp. 26~78.

(注16) 1930年代、英国下院においてある議員は、「アルゼンチンは事実上英国の植民地であるので帝国に編入するのが適当であろう。」と述べていた。cited in Puiggrós, Rodolfo, *Historia Crítica de los partidos políticos* (Buenos Aires, 1956), p. 107.

(注17) Ramos, Abelardo, *Revolución y Contrarevolución en la Argentina, Las masas en nuestra historia* (Buenos Aires, 1957), p. 385.

(注18) United States Department of State, *Foreign Relations of the United States*, Vol. VII, American Republics (Washington, 1967), 以下 *Foreign Relations of the United States* は *FRUS* として引用。

II ロカ・ランシマン協定

第2次大戦中の中立外交を英ア関係からとらえる際、われわれがまず考察の対象とすべきは、1933年に英ア間で締結されたロカ・ランシマン協定であろう。同協定によりアルゼンチンの経済的英国依存は条約として明文化され、数々の修正をこうむりつつも、協定は第2次大戦中も継続されたからである。いわば、同協定は1930年代から第2次大戦に至る時期のアルゼンチン親英路線の象徴なのである。ではアルゼンチンはなぜ1930年代に英国への経済的従属を深める必要があったのであろうか。

1929年に始まる世界大恐慌は、当時南米における第1の富国でヨーロッパなみの生活水準を誇ったアルゼンチン(注1)にも深刻な影響を与えていた。世界貿易の収縮に伴い、アルゼンチンの輸出量は漸減し、1人当たりの国民所得も下降線をたどっていた(注2)。社会不安も増大し、学生、社会独立党などによる反政府運動も活発化していた(注3)。当時政権を担当していた急進党のイリゴージェン

(Hipólito Yrigoyen)はこの危機に臨機応変の処置をとれず、ただ拱手傍観するのみであった。かねてよりイリゴージェン大統領に批判的であった軍部は(注4)、国民の反政府感情を利して1930年9月6日クーデターを起こし、政権を掌握した。ここに68年間にわたった「憲政の常道」は崩れ、軍部の政界進出が開始されるのであるが、英ア関係からみたクーデターの意義は、親英的エスタンシエロ(農場主)の支配力が復活したことにあった。対英輸出で巨富を貯えたエスタンシエロ層は、19世紀後半以降「牧農協会(Sociedad Rural)」を通じて政治に隠然たる勢力をふるって来た。中間層を支持基盤とする急進党の時代(1916~30年)にその発言力は若干抑えられたが、30年のクーデターに、勢力回復の足掛りをつかんだのである。クーデターの直後成立したウリブル(José Francisco Uriburu)政府(1930~32年)の下で8閣僚のうち4名が、次のフスト(Agustín Justo)政府でも正副大統領と3閣僚が牧農協会会員であったとの事実(注5)は、クーデター後におけるエスタンシエロ層の勢力伸長を物語るものであろう。

こうして発言力を増大させたエスタンシエロ層が、大恐慌に伴う牧畜業の衰退を最少限に食い止めるべく手段を模索しつつあったとき、かれらを震撼せしめる大事件が勃発した。1932年7~8月にかけて実施されたオッタワ会議において、英国が非英連邦諸国からの輸入制限を打出したことがそれであった。当時アルゼンチンの総輸出額の約32%(1929年)は英国向け(注6)であり、とくに大エスタンシエロの産出するchilled beefに至っては、その99%までが英国に出荷されていた(注7)。牛肉に関しては、「アルゼンチンから見れば英国市場は世界市場」(注8)といっても過言ではなかったのである。その英国市場から縮出されることは、エ

スタンシエロ層にとっては死活に関わる問題であった。牧農協会がオッタワ協定成立の報に接するや、ただちにフスト政府に善処を要請した^(註9)のは、かれらとして当然の措置だったであろう。

この要請を受けてフスト政府は、1933年1月、副大統領ロカ (Julio A. Roca) を団長にカルカノ (Miguel Ángel Cárcano)、プレビッシュらを随員とする使節団を英国に派遣した。英国側を代表して交渉にあたったのは、商務相ランシマン (Walter Runciman) であった。同年2～4月にかけて行なわれた交渉の詳細は、今日なお史的に十分明らかにされていない。だが英国に市場の開放を請願するアルゼンチンは明らかに弱い立場に立たされていた。一方英国は、アルゼンチンの弱身に乗じて、最大限の譲歩を獲得せんとした。とくに、当時英国ではアルゼンチンの工業化の進展と米国との競争激化から、対工業輸出の減少を危惧する声が強かった^(註10)。また1931年以来アルゼンチン政府により凍結されていた英国資本を救済する必要もあった^(註11)。そこで英国は、アルゼンチンの要請を一応満たしつつ、これらの懸案を自国に有利な形で一挙に解決せんとしたのである。その結果、「ラテンアメリカ史において、かくも露骨に経済的帝国主義の意図が示されたものはほとんどない」^(註12)とある米国の経済史家をしていわしめた協定が誕生した。1933年5月1日に締結されたロカ・ランシマン協定(以下ロカ協定と略す)がそれであった。

協定は本文6条議定書11条から成るが、その要点は次のとおりであった。

(1) 英国政府はアルゼンチン産 chilled beef (冷凍肉) の輸入を、1931年7月から1932年6月の輸入量を最低限度として保障する。

(2) アルゼンチン産冷凍肉輸出は、在英英国企

業、米国企業およびアルゼンチン国産企業に割当てられるが、アルゼンチン系企業の割当は15%とする(この点後述)。

(3) 対英輸出によって生ずるアルゼンチンのポンド残高は原則として対英債務払いに充当される。ただし、ポンド残高の一部は第3国への債務払いにも充当しうる。

(4) 上記第3項にもかかわらず未返済となった在英ポンド残高は、償還利子4%、期限20年で返済される。

(5) 関税の相互引下げ。

(6) アルゼンチン政府は英国資本に特惠待遇を賦与する^(註13)。

これらの条項は一見陳腐な通商協定の観を呈している。しかし、個々の点に立入ってみると、アルゼンチンの対英従属性は歴然とする。まず第1に、アルゼンチンは chilled beef の輸出量を確保されたとはいえ、基準年度とされた1931年7月から32年6月の期間は、chilled beef の輸出が10年来の最低を記録した年であった^(註14)。したがって、その額はアルゼンチン側を満足させるものではなかったのである。しかも英国政府には、国内の価格事情に応じてアルゼンチン産冷凍肉の輸入を制限する権限が賦与されていた。これは、最低保障輸出額がさらに低下する可能性のあることを示唆するものであった。第2にアルゼンチン産冷凍肉輸出において国産の冷凍工場(フリゴリフィコ)の輸出割当は15%とされた。これより先、アルゼンチン国内には、英国系、米国系、アルゼンチン系の冷凍工場が併存し、1911年以来3グループ間の対英輸出割当を英国政府が決定していた。たとえば1911年の対英冷凍肉輸出の割合は、米国系41.35%、英国系40.15%、アルゼンチン系18.5%と定

められた^(注15)。しかし、アルゼンチン政府は、この種の輸出割当はアルゼンチン政府の管轄事項として、この割当制度を公認していなかった。しかるにロカ協定で15%の割当を認めたことは、アルゼンチン政府が実施してきた英国割当制度を追認したに等しかった。しかも15%と上限が画されたことにより、国産冷凍工場の発展は事実上抑えられてしまった^(注16)。国産冷凍工場の育成という中小エスタンシエロ層の願望は無残にも打ち砕かれてしまったのである。第3にポンド残高を対英支払いに限定したことは、アルゼンチンからの輸出代金の取立てを英国に保証し、在英英国企業の本国送金を容易たらしめた。つまり、在英ポンド残高の英国による優先使用にアルゼンチン政府は同意したのであり、これはアルゼンチンが外貨の自由使用権を一部放棄したに等しかった。第4に関税の相互引下げも英国に有利に作用した。牧農産品の関税引下げにより英国が失ったものは比較的少なかったのに対し、工業製品の関税引下げにより、アルゼンチンの新興工業は大打撃をこうむったからである。協定に伴う英国の輸出利益は毎年1200万ペソにも達したという^(注17)。アルゼンチンの工業化を阻止せんとする英国の意図はロカ協定において十分生かされたというべきであろう。

このようにロカ協定では英国の要求が一方向的に貫かれたのであるが、かかる協定の性格は協定の付属議定書の次のごとき条項に一層顕著である。

「アルゼンチン政府は、同国内において実施された英国資本の協力活動が、……公共事業ならびに他の諸産業になした貢献に対し絶大の賛辞を惜しまない。アルゼンチン政府はかかる伝統的友好関係を存続せしめるために、……国民経済の大発展を期して、ここに英国企業に対し特惠待遇を賦与する意図のあることを宣言する。」^(注18)

ここには「工業中心国」英国との経済関係の強化が自国の工業化を制約するといった危惧は全く見出されない。英国資本と英国市場に依拠することによってのみ、「国民経済の大発展」がありうるというのが、ロカ協定の基本的論理なのであった。その論理の帰結として、アルゼンチンは工業化を犠牲にし、経済主権の一部をも放擲してしまったのである。ではなぜかかる大きな代償を払ってまで、フスト政府は対英輸出の確保を目指したのであろうか。とくに、1930年代経済的自立への志向がラテンアメリカにも出現しつつあったとき、アルゼンチンがそれとは逆行する道を選択したのはなぜなのか。

ここで想起すべきは、フスト政府の下でエスタンシエロ層が有した強い影響力である。大統領フスト、副大統領ロカ、外相サーベドラ・ラマス(Carlos Saavedra Lamas)などロカ協定締結の最高責任者はいずれも牧農協会員であった。実際に条文の起草に当たったプレビッシュも当時牧農協会の顧問弁護士であった。とすれば、ロカ協定においてエスタンシエロ層の利害が前面に押し出されたとしてもなんら不思議ではないであろう。他の産業を犠牲にして牧畜業の市場を確保するというロカ協定の論理は、エスタンシエロ層の利害を端的に表明するものに他ならなかったのである。ラテンアメリカの外交は少数の支配エリートの利害関係によって動かされることが少なくないが^(注19)、ロカ協定は、まさにその典型例といえよう。

ただし、当時のエスタンシエロ層の目標が牛肉市場の確保にあったとするならば、英国以外に市場の開拓を試みてもよかつたであろう。しかるに、フスト政府は市場転換の努力をせず、ひたすら英国依存の道を追い求めたのであった。これはなぜか。

思うに、その最大の原因は、当時の為政者の間に根強い「対英依存意識」が潜んでいたからではあるまいか。1820年代に英国資本の庇護の下に国造りが開始されてより、アルゼンチンの支配層には英国を守護者と仰ぐ意識が徐々に形成されていった。1862～68年大統領を勤めたミトレ (Bar-tolomé Mitre)は英国を「アルゼンチンの政治・社会・経済的進歩の基本的要因」として高く評価していた^(注20)。1880年代は英国資本が大量に流入した時代であったが、当時大統領を勤めたロカ (Julio A. Roca, 1933年の英ア協定を結んだロカの実父)は、次のごとく述べていた。「……アルゼンチンは、現在自国が享受している進歩と繁栄の諸条件を少なからず英国資本に負っていることを決して忘れぬであろう。……英ア間に存在するこの友好、親善の関係を祝福するとともに、願わくばこの関係が永続せんことを」^(注21)。20世紀にはいると、英国との経済関係は一層深まり、対英依存意識もまた強められていった。ロカ使節団の一員は、「アルゼンチンは英国の自治領のごときもの」と述べてはばからなかった。ロカ協定締結の立役者ロカもたびたび引用される次の名言を吐いた。「経済的見地からみて、アルゼンチンはその相互依存性のゆえに、大英帝国の不可分の一部 una parte integrante del Imperio Británicoをなす」^(注22)。相互依存性とは、ロカによれば「英国の生産者（企業家）とアルゼンチンの生産者（農業者）」との関係であるという^(注23)。換言すれば「工業中心国」対「周辺国」との補完関係である。ロカはこの補完性のゆえにアルゼンチンが英国市場から離脱することはありえない、というのであった。これを要するに、「周辺国」アルゼンチンの為政者の間には、「工業中心国」たる英国への強い依存意識が深く根を下していたのである。そのゆえに、オックワ

協定によって受けたショックも甚大であり、英国に自治領なみの扱いを懇願する以外には、他になんの方策も見出しえなかったのであろう。1930年代、アルゼンチンが英国の第6の自治領と評されたのも、単なる誇張ではなかったのである。

しかも、こうした対英依存意識が、支配層のみならず国民一般をもとらえていたことは留意されるべきである。1930年に成立したCGT (Confederación General del Trabajo 労働総同盟)は、ロカ協定がアルゼンチンの経済主権に関わる問題であったにもかかわらず、これに一片の抗議も発しなかった。英国工業製品の流入により被害をこうむる立場にあった「企業家連合 Unión Industrial」も、フスト大統領に抗議書を送付したが、最終的には協定支持を打ち出した。牧畜業関係以外の大土地所有者も小麦その他農産物の関税引下げに満足して協定に同意した。軍部内には、協定に批判的なグループも存在したが公然たる反対の意思表示は一切行なわなかった^(注24)。牧畜業なくして国の繁栄はなく、英国市場なくして牧畜業の繁栄はないとする意識が国民全体をおおっていたのである。米国の史家レニーはいう。牧畜業は「国民の名誉であり矜持である。エスタンシエロと牧農協会員のみならず、富裕な商人、工場労働者、公務員も、国家の威信と牧畜業を同一視した。したがって、アルゼンチンの牛肉が英国市場から締出される可能性(オックワ協定を指す——引用者)は、かれらにとっては経済的かつ道義的な打撃でもあった^(注25)と。

国民一般の意識がかかる段階にとどまっていたことは、ロカ協定の議会通過をきわめて容易にした。議会では、社会党、進歩民主党が、協定の対英従属性に批判の目を向けたが^(注26)多数を制するに至らず、ロカ協定は33年7月19日下院、同28日上院で批准された。さらに1936年同協定は英国に

一層有利な形で更改され^(注27)、こうして、1930年代のアルゼンチンは、ロカ協定を基軸に、外交面では親英路線が、内政面ではエスタンシエロ層と癒着した英国資本の進出が顕著となる。1935年には、英国人を株主主体とするアルゼンチン(!)中央銀行が設置され、その他交通・通信・工業面でも英国資本の影響力が著しく増大した^(注28)。

もとより、フスト政府のこうした極端な対英依存に対して、国民の側から批判がなかったわけではない。中小エスタンシエロ層の利益を代弁した上院議員デ・ラ・トレ (Lisandro De la Torre) は、大エスタンシエロと外国資本との癒着を議会で激しく追求し^(注29)、急進党の青年層は1935年にFORJA (Fuerza de Orientación Radical de la Juventud Argentina 青年アルゼンチン急進勢力) を結成して、ロカ協定を締結したフスト政府を売国奴と糾弾し、国が英国の植民地と化したことに警鐘を打ち鳴らした。^(注30) イラススタ (Rodolfo y Julio Irazusta) 兄弟は、対英従属を打破し、スペインの伝統に復帰すべきことを呼びかけていた^(注31)。

しかしながら、これらの主張は孤高な予言者の発言にとどまり、国民全体をおおう対英従属意識を克服するには至らなかった。その結果、1930年代においては、内政・外交面とも親英路線が貫徹されることとなったのである。では、外交面におけるかかる親英路線は、アルゼンチンの対米関係をいかに規定したであろうか。

(注1) Phelps, Vernon L., *The International Position of Argentina* (Philadelphia, 1935), p. 9.
H. S. Ferns, *Argentina* (London, 1969), p. 159.

(注2) 1929年から30年にかけて、輸出額は約26%減少した。Argentina, Dirección General de Estadística de la Nación, *Anuario del Comercio Exterior de la República Argentina, 1934* (Buenos Aires, 1935), p. XXXV より計算。1人当たり国内総所得は、1929~35年間に19.5%減少した。Portnoy, Leopoldo, *Análisis*

crítico de la economía, La realidad argentina en el siglo XX, II (México, Buenos Aires, 1961), p. 148.

(注3) Etchepareborda, Roberto, "La segunda presidencia de Hipólito Yrigoyen y la crisis de 1930," en Academia Nacional de la Historia, *Historia Argentina Contemporánea* (1862~1930), Vol. I, 2^a sec. (Buenos Aires, 1963), pp. 359~366.

(注4) 軍部の反イリゴージェンの感情については、Potash, Robert A., *The Army and Politics in Argentina, 1928~1945* (Stanford, 1969), pp. 9~54.

(注5) Smith, Peter H., *Politics and Beef in Argentina* (New York, 1969), p. 49.

(注6) Department of Overseas Trade, *Economic Conditions in the Argentine Republic* (London, April 1936), pp. 46~47 による。

(注7) Conil Paz, Alberto y Ferrari, Gustavo, *Política Exterior Argentina 1930~1962* (Buenos Aires, 1964), p. 15.

(注8) Department of Overseas Trade, (London, March 1935), p. 14.

(注9) Smith, Peter, p. 142.

(注10) Villanueva, Javier, "Aspectos de la estrategia de industrialización argentina," en Di Tella, Torcuato, *et al., Los fragmentos del poder* (Buenos Aires, 1969), p. 302.

(注11) Conil Paz y Ferrari, p. 18.

(注12) Glade, William P., *The Latin American Economies, a study of their institutional evolution* (New York, 1969), p. 421.

(注13) 条約の全文は、*La Prensa*, 2 de mayo, 1933.

(注14) Smith, Peter, pp. 140~141.

(注15) Puiggrós, Rodolfo, *Libre Empresa o Nacionalización de la Industria de la Carne*, (Buenos Aires, 1957), p. 91.

(注16) Smith, Peter, p. 144.

(注17) Conil Paz y Ferrari, p. 22.

(注18) *La Prensa*, 2 de mayo, 1933.

(注19) たとえば Astiz, Carlos Alberto (ed.), *Latin American International Politics* (Norte Dane, 1969), p. 5.

(注20) cited in Bruce, James, *Those Perplexing*

Argentines (London, 1954), p. 104.

(注21) cited in McGann, p. 44.

(注22) cited in Irazusta, Rodolfo y Julio, *La Argentina y el imperialismo británico* (Buenos Aires, 1934), pp. 18~19, 29.

(注23) 1933年2月15日, ロンドンにおけるロウの発言。Times (London), February 16, 1933.

(注24) ロカ協定に対する各界各層の意見については, Smith, Peter, pp. 166~167. 企業家連合については, de Imaz, José Luis, *Los que mandan* (Buenos Aires, 1965); p. 155; Cúneo, Dardo, *Comportamiento y crisis de la clase empresaria*, 2ª ed. (Buenos Aires, 1967), pp. 133~134. 軍部の態度については, Potash, p. 100.

(注25) Rennie, Ysabel F., *The Argentine Republic* (New York, 1945), p. 249.

(注26) 議会での論議の内容については, Conil Paz y Ferrari, pp. 25~29; Puiggrós *Libre Empresa...*, pp. 113~116.

(注27) Glade, p. 640.

(注28) Scalabrini Ortiz, Raúl, *Política Británica en el Río de la Plata*, 4ª ed (Buenos Aires, 1965), pp. 287~305.

(注29) Smith, Peter, ch. VII; De la Torre, Lisandro, *Obras*, 3ª ed. (Buenos Aires, 1958).

(注30) Jauretche, Arturo, *F. O. R. J. A. y la década infame* (Buenos Aires, 1962), pp. 9, 15, 61~66. Hernández Arregui, J. J., *La Formación de la Conciencia Nacional* (Buenos Aires, 1960), pp. 300~332.

(注31) Rodolfo y Julio Irazusta, *Passim*.

III 1930年代の対米外交

第1次大戦からロカ協定の締結に至る期間アルゼンチン市場をめぐる英米両国の角逐はしだいに熾烈化していた。英国の地盤が米国の進出により突き崩されつつあったともいえよう。1913年から28年に至る両国の対ア輸出額を例にとってみると、英国は2340万ポンドから3180万ポンドと36パーセントの伸びにとどまったのに対し米国は1130万ポンドから3680万ポンドと3倍強の伸びを記録

していた^(注1)。資本面でも米国の進出は急を告げた。1923年から27年にかけて、英国の投下資本総額はほぼ横バイを保ったのに対し、米国の投資額は2.5倍にも伸びていた^(注2)。資本面での英国の優位は動かなかった^(注3)とはいえ、英国が守勢に立たされていたことは明らかであった。こうした状況の下で、英国資本にのみ特惠待遇を賦与したロカ協定は、米国資本の進出を阻止する意味を持たざるを得なかったのである。またロカ協定に基づきアルゼンチンが在英ポンド残高の自由使用权を放棄したことも、米国の対ア輸出を著しく困難にした。なぜなら、従来アルゼンチンは、対英輸出から生ずる外貨をもって対米入超を補填していたからである^(注4)。対英ポンド残高の使用が制限されることにより、米国からの輸入が大幅に減少するであろうことは明らかであった。要するに、資本・輸出の両面において、ロカ協定は、米国をきわめて不利な立場におくものであったといえよう。協定の成立に際して米国国務省が「差別的」との非難を行なった^(注5)のも、このゆえであった。米国の外交史家ベミス(Samuel F. Bemis)も、「ロカ協定は米国工業品に対する過重なる差別である」^(注6)と述べている。つまり、ロカ協定はその強い親英性のゆえに、反米的性格を内包していたのである。ロカ協定が30年代の親英路線の象徴であったとするならば、同時にそれは反米路線をも象徴していたといえよう。

もともと、アルゼンチンの反米外交は、ロカ協定をもって嚆矢とするのではない。ロカ協定の親英性が古い伝統に根ざしていたと同じく、協定のもつ反米性も、19世紀にその起源を有していた。とくに、1889年に始まる汎米運動に対して、アルゼンチンの歴代政府は終始批判的態度を示してきた。なかでも、エスタンシエロ層は、アルゼンチ

ン国内のなかで汎米運動に対する最も強力な反対勢力であった。ロカ協定がエスタンシエロ層の親英性を反映していたとすれば、協定の反米性もまたエスタンシエロ層の伝統的反米性を余すところなく表現していたといえよう。

では、エスタンシエロ層はなにゆえに汎米運動に批判的だったのであろうか。

まず第1に指摘されるべきは、米国が工業国であると同時に牧農国でもあったとの事実である。牧畜業に関して、米国とアルゼンチンは競合関係にあったのである。英国とアルゼンチンとの間に存在した「工業中心国」と「周辺国」という補完的關係が米ア間に存在しえなかったのである。したがって補完性を欠く米ア両国を米州自由貿易地域に包含せんとする汎米運動は、エスタンシエロ層からみれば「幻想」にすぎなかった^(註7)。いなそれは有害ですらあった。なぜなら、第1回汎米会議でアルゼンチン代表サエンス・ペーニャ(Roque Sáenz Peña)が述べたように、米州に自由貿易地域を設置することは、ヨーロッパ大陸との「戦争を誘発しかねない」からであった。しかるに、「ヨーロッパこそ、われわれに文明を与え、援助の手を差し伸べ、強力な労働力を提供し、われわれの経済生活を補完してきたのである」^(註8)。いうまでもなく、アルゼンチンと経済的補完関係にあったのは英国であった。とすれば、エスタンシエロの一員としてサエンス・ペーニャは、汎米運動のなかに、英アの緊密な補完関係を崩す危険を読み取っていたことは明らかであろう。対英貿易の最大の受益者たるエスタンシエロ層が汎米運動の強い批判者であったのはこのためである。

エスタンシエロ層を反米へと向寄せた第2の要因は、汎米運動が南米におけるアルゼンチンの覇権を脅かしつつあったことである。牧農業の発展

により自国を南米一の富国としたエスタンシエロ層は、南米におけるアルゼンチンの指導権を信じて疑わなかった^(註9)。汎米運動を足場とした米国のラテン・アメリカ進出は、この指導権を脅かすものとして映ったのである。1930年代のアルゼンチン外交を牛耳ったサーベドラ・ラマスは1914年に次のごとく述べていた。「合衆国の政策は、ヨーロッパをラテン・アメリカから政治的・経済的に駆逐することにある。ラテン・アメリカの最強国であるアルゼンチンは、ヨーロッパとの関係の緊密化に精力を傾注することにより、アングロ・サクソンの汎米主義をバランスしなければならない」^(註10)(傍点引用者)。この発言からも明らかなようにサーベドラ・ラマスは、南米におけるアルゼンチンの指導権を固く確信していた。そしてその指導権を維持するために、ヨーロッパとの関係強化を提起していたのであった。つまり、サーベドラ・ラマスにとっては、ヨーロッパ(とくに英国)との関係の緊密化は、エスタンシエロ層の貿易利益を満たすだけでなく、汎米運動に拮抗するための重要な手段でもあったわけである。

こうした判断に立つサーベドラ・ラマスが外相時代(1932~38年)に、ロカ協定を通じて親英路線を強化する一方、汎米運動に批判的態度をとったのは当然といえよう。しかもサーベドラ・ラマスにとって汎米運動との対決はいっそう切実な問題となりつつあった。それは1930年代米国がいわゆる「善隣外交」の名のもとに米州諸国との連帯を強化しつつあったからである。以下、外相時代にサーベドラ・ラマスが「善隣外交」といかに対決したかを若干の問題点に限って考察してみよう。

1930年代における汎米運動は、1933年12月にモンテビデオで開催された第7回汎米会議に始まる。会議に先立つ5カ月前にロカ協定が締結され

ていたことは、「ヨーロッパとの緊密化により汎米主義をバランスする」とのサーベドラ・ラマスの企図が結実していたことを意味していた。実際、会議の開催に対してもかれはすこぶる批判的で、当初は会議の延期を強く希望し33年11月駐ア米国外使ウエルズ (Sumner Welles) との会見においても、会議の議題を法律問題に限定し政治問題に触れぬよう提案していた^(注11)。サーベドラ・ラマスのかかる消極的態度から、汎米会議は米アの激しい対立が予想されたが、実際には予想に反し、友好的雰囲気うちに会議は終結した。米国代表の國務長官ハル (Cordell Hull) は、「会議を通じてサーベドラ・ラマスの協力ほど好意的で、誠意に満ちたものはなかった」^(注12) と記している。アルゼンチンの外交史家は、会議を「米アの蜜月」と評し、米国の史家ピーターソンも、会議をサーベドラ・ラマスの親米性の発露としている^(注13)。

しかしながら、モンテビデオ会議においてサーベドラ・ラマスは、汎米運動に好意的であったのであろうか。

ここで注意すべきは、当時の米国の態度がきわめて低姿勢だったことであろう。ラテン・アメリカ諸国の好感を得ることに主眼をおいたルーズヴェルト (Franklin D. Roosevelt) 政府は、モンテビデオ会議において、干渉権の放棄を留保付きで承認し、関税引下げを約束など、柔軟な戦略を打ち出していた。1928年の第6回ハバナ汎米会議で、ラテン・アメリカ側の要求を一蹴したヒューズ (Charles E. Hughes) 代表に比し、1933年のハルの態度には明らかな変化が認められた。従来米国に干渉権の廃棄と関税引下げを要求してきたアルゼンチンからすれば、米国のこうした変化はきわめて歓迎すべきことであった。米国の新政策にサーベドラ・ラマスがしいて反対すべき理由はなかった

のである。逆に米国は、サーベドラ・ラマスの提唱する「反戦条約」に調印するなど、かれの名声の高揚に一役買っていた。つまり、サーベドラ・ラマスが親米的であったというよりは、米国が親米的であったというべきであろう。

これを裏書きするかのごとく、サーベドラ・ラマスが汎米主義への批判を全く崩していなかったことは注目に値する。会議においてかれは「汎米主義が世界化されるべき」ことを提唱していたが^(注14)、これは汎米主義にみられる国際親善を世界に拡大しもって汎米運動のもつ地域性の殻を打破せんとするものであった。その意味において、米州という地域内での連帯を目指すハルとかれの立場とが大きく隔っていたことは明らかである。にもかかわらず、両者の対立がモンテビデオ会議で表面化しなかったのは、米国が、米州諸国の歛心をかうために低姿勢であったことによるのであろう。

しかしながら、1936年ブエノス・アイレスで開催された米州特別平和会議において米国の態度は大きな変化を示す。ラテン・アメリカ諸国に対する低姿勢を改めて、同会議を契機に米国は、汎米運動の組織化を積極的に図り始めた^(注15)。会議に際して米国が常設協議機関の設置を提案^(注16)したのはこうした政策転換を象徴するものであった。一方、汎米運動の深化を希望せぬサーベドラ・ラマスは、米国のこの提案に強く反対した。かれはまず会議の冒頭、アングロ・アメリカとラテン・アメリカの間には、アメリカ人として共通の認識・意識が存在することは認めるが、「本質的な差異のあることを忘れることはできない。この差異が、長年にわたり、異なった人口的・経済的・政治的發展を促してきた」^(注17) と述べ、両アメリカの連帯を目指す米国を暗に批判した。そして、米国の常設協議機関の提案に対抗して、(1)国際連盟との

協調に基づく米州の協力体制の確立、(2)通常の外
交ルートに立脚した協議、を提案した(註18)。この
米ア両案は容易に妥協に達せず、ハルとサーベド
ラ・ラマスとは会議中激論を交したという(註19)。
このアルゼンチンの反対の前に、米国案は、会議
では陽の目をみずに終わったのであった。

このように汎米運動の進展を阻止しつつ、サー
ベドラ・ラマスは、英国との関係の緊密化には怠
りなかった。1936年12月、ブエノス・アイレス会
議の直前にロカ協定が更改されていたし、同年、
英国から巡洋艦1隻、駆逐艦7隻の購入契約を結
んでいた(註20)。そして英国から軍備を購入しつつ、
米州諸国間の軍事協力には強く反対した。1937年
8月、米国がブラジルに対し、6隻の駆逐艦貸与
を発表したときも、サーベドラ・ラマスは、「南
米諸国の……軍事的均衡が乱される」としてこの
措置に強く抗議し、ついにこの貸与を無期延期さ
せてしまった(註21)。ここにも、英国に依拠しつつ
汎米運動に対抗するというサーベドラ・ラマスの
外交の一端が窺えるであろう。繰返すまでもなく、
かかる親英・反米外交は、対英貿易の最大の受益
者たるエスタンシエロ層に最も適う外交であつ
た。単純化を恐れずにいえば「親英的ながゆえ
に反米的な」エスタンシエロ層が支配するフスト
政府の下で、外交は「親英・反米」的たらざるを
えなかったのである。

とすれば、フスト政府と同じくエスタンシエロ
層を支持基盤とするオルティス(Ricardo Ortiz)政
府(1938~40年)が、「親英・反米」外交を継承し
たとしてもなんら不思議ではない。同政府の外相
カンティーロ(José María Cantilo)も、牧農協会に
所属し、利益面でもサーベドラ・ラマスの忠実な
継承者であった。かれの外相在任中実施された3
回の汎米会議において、カンティーロは、汎米運

動に批判的姿勢を示していた。ここにその詳述は
避けるが1938年の第8回米州リマ会議では、ハル
の汎米主義に対抗して、ラテン・アメリカと欧州諸
国との連帯を強調した(註22)。39年のパナマにお
ける第1回米州外相会議では、中立水域の設置に反
対するよう、代表メロ(Leopoldo Melo)に訓令して
いる(註23)。1940年のハバナ外相会議では、西半球
における欧州植民地の共同管理に反対するよう命
じている(註24)。カンティーロのこうした外交は、
この時期の汎米会議をたびたび危機におとしいれ
た。1938年のリマ会議を回顧してハルは國務長官
時代に体験した外交上の最難局のひとつと述べ
る(註25)、40年のハバナ外相会議は「汎米会議が米ア
会談に墮した」(註26)とも評されたほどであった。

ただし、カンティーロ外交において注目すべき
は、大統領オルティスが示した対米協調的姿勢で
ある。1938年、39年の汎米会議がデッド・ロッ
クにおちいるのを阻止したのは、オルティスが米
国案への同意を最終的に訓令したからであった
(註27)。アルゼンチンの反米的外交に手を焼いた米
国側も、オルティスの対米協調的外交だけはこれ
を高く評価していた(註28)。

カンティーロと同じく牧農協会員であったオル
ティスが、米国と協調する姿勢を示したのはなぜ
なのであろうか。エスタンシエロ層を基本的に「親
英・反米」的とみるわれわれの立場から、オルテ
イスの対米協調外交をいかに説明されるのか。

思うに、オルティスの対米協調外交は、かれの
国内民主化政策の反映であろう。1930年のクーデ
ター以降、エスタンシエロ層は、不正選挙を通じて
民意を抑えることにより、政治を恣意的に操作
してきた。極端な対英従属政策がほとんど批判を
こうむらなかつたのも、その一因は不正選挙が国
民の批判を封じた点にあった。エスタンシエロ層

の親英路線と不正選挙とはこの意味において不可分の関係にあったのである。自らも不正選挙を経て大統領に当選したオルティスは、しかしながら、民主主義の復活を企図し、大統領に就任するやただちに不正選挙の根絶を図った。当然攻撃の矛先は、エスタンシエロ層の親英路線にも向けられた。そして対欧貿易が欧州の政情不安から減少しつつあった(注29)機を捉えて、オルティスは、ロカ協定を廃棄し、米国との連帯を強化しようとしたのであった(注30)。

しかしながら、オルティスによる外交の転換は、その内政改革と同様に多数のエスタンシエロ層の批判を浴びた。とくにロカ協定路線の変更に対しては政府内にも反対が強く(注31)失敗に終わった。40年4月オルティスが提唱した米州諸国との協調も、内外の支持が得られぬままとなった(注32)。政策的に行き詰ったオルティスは、持病の糖尿病の悪化も重なり、40年7月3日副大統領カスティージョに政権を委譲して事実上引退してしまう。これを要するに、オルティスの個人的努力にもかかわらず、かれの大統領時代にも基本的には「親英反米」外交が貫かれたといえよう。では、第2次大戦中にアルゼンチンがとった中立外交は、上にみた1930年代の「親英・反米」外交の延長であったのか、あるいは別の要因に基づくものであったのか。以下この点をカスティージョ政府(1940~43年)と軍事政府(1943~45年)とに分けて考察してみよう。

(注1) 数字は、Department of Overseas Trade, November 1929 (London, 1930), p. 21.

(注2) Phelps, p. 108.

(注3) 1926年における在メ外国投資の内訳は、英国53.5%、米国15.3%、フランス10.9%であった。数字は Fayt, Carlos, *La naturaleza del Peronismo* (Buenos Aires, 1967), p. 78 による。

(注4) 1929年を例にとると対英出超は3億2300万ペソ、対米入超は3億2600万ペソで、英-ア-米間に

三角貿易関係があったことは明らかである。数字は、Department of Overseas Trade, April 1936, p. 46.

(注5) *FRUS*, 1933, Vol. IV, p. 728.

(注6) Bemis, Samuel F., *The Latin American Policy of the United States: An Historical Interpretation* (New York, 1943), p. 201.

(注7) サモンス・ペーニャの発言, McGann, p. 156.

(注8) McGann, p. 156.

(注9) McGann, pp. 57~58.

(注10) McGann, p. 295.

(注11) *FRUS*, 1933, Vol. IV, p. 199. Hull, Cordall, *The Memoirs of Cordell Hull* (New York, 1948), Vol. I, p. 317.

(注12) Hull, Vol. I, p. 328.

(注13) Conil Paz y Ferrari, p. 48. Peterson, p. 380.

(注14) Saavedra Lamas, Carlos, *Por la Paz de Américas* (Buenos Aires, 1937), p. 103.

(注15) 米国の外交政策の変化をアルゼンチン側がいかに関与し、またかについては、Amadeo, Mario, *Por una convivencia internacional* (Buenos Aires, 1954), p. 73.

(注16) Hull, Vol. I, p. 498.

(注17) cited in Saavedra Lamas, p. 160.

(注18) Peterson, p. 391.

(注19) Hull, Vol. I, p. 499.

(注20) Wood, Bryce, "External Restraints on the Good Neighbor Policy," *Inter-American Economic Affairs*, Vol. XVI, No. 2 (Autumn 1962), p. 14.

(注21) *Prensa*, 13 de agosto, 1937. Courtney Letts de Espil, *La esposa del embajador: 10 años la embajada argentina en Washington 1933~1943* (Buenos Aires, 1967), pp. 100~108.

(注22) リマ会議におけるカンティエーロの演説。*La Prensa*, 11 de diciembre de 1938.

(注23) Smith, Edmund, p. 61.

(注24) *FRUS*, 1940, Vol. V, p. 239.

(注25) Hull, Vol. I, p. 605.

(注26) *New York Times*, July 29, 1940, cited in Smith, Edmund, p. 64.

(注27) Hull, Vol. I, p. 607. Smith Edmund, p. 61.

(注28) たとえば Sumner Welles, *Where are We*

heading? (New York, 1946), p. 191.

(注29) 1936, 37, 38年にかけてアルゼンチンの欧州向け輸出比率は、69.5%, 68.2%, 65.0%と漸減していた。Abalos, J. L., *La gran crisis y la necesidad de una conferencia panamericana* (La Habana, 1940), p. 283.

(注30) *FRUS*, 1939, Vol. V, p. 295.

(注31) 政府内の反対については、*FRUS*, p. 296.

(注32) この点に関して、Tulchin, Joseph S., "The Argentine Proposal for Non-belligerency, April 1940," *Journal of Inter-American Studies*, Vol XI, No. 4 (October 1969), pp. 558~604.

IV カスティーリョの中立外交

1. エスタンシエロ層の分裂

1940年7月4日オルティスに代わりカスティーリョが事実上の大統領(オルティスの正式引退は42年6月)となったことは、ロカ協定路線の継続を求める親英派グループを安堵させた。不正選挙に依拠して親英路線を推進してきたかれらにとって、民主派のオルティスより保守派のカスティーリョ(注1)の方がはるかに好しい存在だったからである。一方、カスティーリョも政府内に残存するオルティス派を抑制するためにも、親英派の支持を得る必要があった。こうして、自身は牧農協会員でもなく、大土地所有者でもなかったが、カスティーリョもまた、フスト前大統領に率いられた親英派エスタンシエロ層との結束を固めることとなる(注2)。カスティーリョ政府の成立は、エスタンシエロ層を中心とする30年代の支配体制の継続を意味していた、といえよう。

しかしながら、1940~41年にかけて、欧州戦役でドイツが輝かしい戦績を収めるにつれ、エスタンシエロ層の親英路線には大きな動揺が生じた。かれらが宗主国と仰ぐ英国の敗北する可能性が高まり英国市場のみに依拠することは、アルゼンチンの

経済的自殺を意味しかねなくなったからである。

こうした情勢の下で、エスタンシエロ層には二つの対照的な反応がみられた。一つは、その強い親英意識から、英国の運命をアルゼンチンのそれと同一視し、アルゼンチンを連合国の一員として位置づけるものである。1940年6月、連合国支援団体として「アルゼンチン行動委員会」(Acción Argentina, 以下 A. A. と略)が成立していたが(注3)、これに参画した、フスト前大統領、サーベドラ・ラマスらのエスタンシエロはこの立場に立っていたと考えられる(注4)。A. A. は、英国をアルゼンチンに現在の繁栄をもたらした最大の恩人として称揚する(注5)とともに、その英国を守るために、連合国=米州諸国との協力を呼びかけた。40年7月ハバナ外相会議の最中に汎米主義の強化を提唱したのを始め、その後も民主主義の擁護・連合国支持の運動を全国にわたって展開した。A. A. の基本的立場は、「英国の老若男女はわれわれのために命を落している」(注6)という一指導者の言葉に象徴されるように英国との伝統的紐帯に基づき、アルゼンチンは連合国の側に立って英国を守護せよというのである。親英=親連合国=親米=汎米主義支持がA. A. の論理であり、この組織に加わったエスタンシエロ層も、かかる論理に立脚していたといつてよいだろう。そして、30年代の親英・反米外交の指導者、フスト、サーベドラ・ラマスらが中立に批判的なこのA. A. に加わったことは第2次大戦中中立外交が30年代外交の単なる延長ではなかったことを示唆するものであろう。

エスタンシエロ層の第2の立場は、英国と経済関係を重視しつつも、アルゼンチンが連合国側に立つことを拒否するものである。アルゼンチンが連合国側に立てば、船舶は枢軸国の報復を招き、対英輸出は支障をきたすであろう。しかるに中立

を堅持すれば、報復の危険はなく、対英輸出は維持される。万一英国が敗北した暁にも、中立であれば戦後の対独貿易が容易となるであろう。1940年7月、ハバナ米州外相会議に際して、エスタンシエロ層が、欧州大戦におけるアルゼンチンの中立を要請したのは、かかる観点からであった(注7)。実際、エスタンシエロ層にとって、汎米運動は、戦時中においても魅力に乏しいものであった。米国への牛肉輸出の増大は期待できず、汎米運動に協力して連合国の立場を鮮明にすれば枢軸国の報復により対英輸出も停滞する可能性があった。最良の道は、英国との経済関係を維持しつつ、汎米主義反対＝中立の路線を堅持することであった(注8)。30年代の「親英・反米」意識がこのグループによって継承されていたことは明らかである。

こうした対照的な2グループのうち、数的には後者のエスタンシエロの方が圧倒的に多かった。このことは、当時の駐英大使ケリー(David Kelly)の回想録からも明らかである。かれは上流階級の多くが、連合国なканずく英国に好意的であったが、同時にカスティーリョ政府の中立政策を支持していたことに注目して次のごとく述べている。「(連合国への――引用者)道義的支持とヨーロッパの戦争に積極的に参加することの間には非常に大きなギャップがあった。このギャップを真剣に埋めようとする者は、皆無といえぬまでもきわめて少数にすぎなかった」(注9)。

そして、カスティーリョ政府が支持を求めたのも、実はこの中立志向型のエスタンシエロであった。これは、民主主義に信をおかぬカスティーリョが思想的にも全体主義に近かったことにもよるが、A. A. に属するフスト派を制肘する狙いもあったものと思われる。すでに触れたように、カスティーリョは、親英的フスト派の支持を得て大統

領に就任していた。しかし、フストのロボットに随することを恐れたカスティーリョは、かれからの自立を機会あるごとに狙っていた(注10)。欧州大戦の激化に伴いフストが親連合国の立場を鮮明にしていったことは、中立を志向する多数のエスタンシエロとフストとを切り離す絶好の機会になったのである。カスティーリョは中立を堅持することによって多数のエスタンシエロ層の支持を獲得できたのであった。

こうして、1941年1月、連合国派のロカを外相から解任した頃より、カスティーリョ政府は厳格な中立への姿勢を強めていく。同年5月、ルーズヴェルト大統領が、全体主義に対抗するための米州諸国の団結を唱えた際も、カスティーリョは、それに応えて中立堅持の声明を出していた(注11)。かかるアルゼンチンの態度硬化に接して米国は当時さまざまの懐柔策を試みていた。41年3月には、アルゼンチン牛肉に対する輸入制限を撤廃し、同年7月には武器貸与法に基づく武器貸与をアルゼンチンに提案していた。10月14日には、米ア通商協定を締結した。しかしこれらの措置は、カスティーリョ政府の厳正中立の姿勢を崩すには至らなかった。41年10月の米ア通商協定をハルは、「両国間の関係改善を実現するための礎石」(注12)として高く評価していたが、それが外交になんら影響を及ぼさなかったことは、調印の直前にカスティーリョが次のごとく述べていることから明らかである。「わが国のごとく、……世界の諸地域より渡来した勤労大衆が生活し、国の名誉ある発展に寄与している国にあっては、中立を忠実にかつ厳密に履行することにより、国民すべてを安堵せしめることが義務である」(注13)。

米州の協力体制にアルゼンチンを組み入れようとする米国の外交攻勢を斥けたカスティーリョ政

府は、しかし国内では激しい批判にさらされていた。連合国との連帯を唱えるA. A. の活動は活発化し、議会でも、急進党が汎米運動に消極的なカスティーリョ政府を厳しく批判した^(註14)。これらの批判に耐えるべく、カスティーリョ政府は、軍の枢軸派の協力を求めるに至る。これより先、軍内部には、思想的にナチスの全体主義を支持し、欧州大戦においてアルゼンチンが枢軸国と敵対関係にはいることを拒否するグループが台頭しつつあった。その数は不明だが、欧州大戦勃発当時、士官全体の約2割にも達していたという^(註15)。かれらは外交政策において厳格な中立を希望し、フスト将軍に率いられた軍内部の連合国派と対抗関係にあった。フスト派の勢力失墜を画策するカスティーリョが、このグループと連帯したのはきわめて当然であろう。41年10月、軍の枢軸派は、中立をカスティーリョが堅持することを条件に、同政府への支持を約していた^(註16)。

こうして、米国の参戦が近づきつつあった当時、カスティーリョ政府は、中立志向型のエスタンシエロ層と軍内部の枢軸派の支持を得て、厳正中立への道を歩んでいた。ただしこの2勢力は、中立政策を共有していたとはいえ、その動機は全く異なっていた。エスタンシエロ層は、その親英=反米性のゆえに、軍の枢軸派は、枢軸国との近親感のゆえであった。のみならず軍の枢軸派は、連合国の一翼を担う英国に対して少なからず敵対的であった。当時軍の枢軸派に近い「アルゼンチン愛国連合」(Federación Patriótica Argentina)が、外国系企業の国有化を主張していた^(註17)のはその現われといえよう。こうした反英的枢軸派と、親英的エスタンシエロという相矛盾する2勢力のうち、カスティーリョがいずれのグループにより多く依拠していたかは、判断の困難な問題であるが、し

かし筆者は、通説より^(註18)は、前者、すなわちエスタンシエロ層の影響力を重視すべきであると考える。それは、カスティーリョの中立外交が反米的ではあれ、反英的ではなかったからである。以下、カスティーリョ政府の下での対英関係がいかにかに推移し、それが中立外交にいかにかに交錯していたかを検討してみよう。

2. 親英路線と中立外交

1941年12月の真珠湾攻撃に至る期間、米国との対立が深まる一方、英ア関係は30年代と同じく良好なまま推移した。ロカ協定は、1939年12月満期になっていたが、両国とも廃棄を通告せず、自動延長されていた。英国に対する牛肉輸出協定も、1940年8月、1941年9月に締結されていた^(註19)。英国市場を重視するアルゼンチンの伝統的外交は、カスティーリョ政府の下でも、そのまま維持されたといつてよい。そのゆえに米ア関係が阻害される面も少なくなかったのである。米ア通商協定の締結が遅延したのも、アルゼンチンがロカ協定に固執したからであったし、41年10月に調印された米ア通商協定は米アの経済関係を強化するというよりは、むしろ英アの強い経済的紐帯を再確認する機会ともなったのであった。これは、通商協定の締結に際して、アルゼンチン側が次のごとき留保を付していることから明らかである。「アルゼンチン政府は、対英貿易残高を自由にドルに交換しえぬがゆえに、合衆国の貿易に完全に無差別な対遇を賦与することはできない」^(註20)。対英残高の非交換性は、すでにみたように、ロカ協定に由来するものであった。したがって、この留保は、英アの特異な補完関係が、米国によって乱されるのを拒否するというエスタンシエロ層の論理を再確認していたわけである。

いうまでもなく、英国は、アルゼンチンのこう

した親英路線を歓迎した。1939年当時英国の総ラテンアメリカ投資の約38%をも占めた^(注21)アルゼンチンは、南米において英国に残された唯一の勢力圏であった。貿易面でもアルゼンチンの重要性は少なくなかった。大戦中、英国の牛肉需要の30%はアルゼンチン産^(注22)であったし、英国の対ア輸出は、他の南米諸国向け輸出額合計をも凌駕していた^(注23)。経済的に英国にとってかくも重要なアルゼンチンが、汎米運動に非協力的なことは英国にとって二重の意味で好しかった。第1に、それにより、米国資本・商品の進出があるていどチェックされた。第2にアルゼンチンが中立であれば、枢軸国の報復を招かずに牛肉を安全に輸入しえた。かかる理由から、英国は、アルゼンチンの中立を期待し、この点で英国の対ア政策はアルゼンチンを汎米運動に吸引せんとする米国のそれとはおのずと異なっていたのである。

そして、日米開戦直後、米国の参戦という新事態の下でアルゼンチンがその外交政策の再検討を迫られたとき、英国はアルゼンチンに中立を間接的に要請している。12月8日、英国がアルゼンチンに日本における英国の利益代表国となるよう要請した^(注24)ことがそれである。アルゼンチンが日本で英国の利益代表国となるためには、日英間の外交関係の維持(アルゼンチンの中立)が要件とされるからである。駐ア米国大使アーマー(Norman Armour)がこの要請を「英国政府の重大なる誤り」と非難した^(注25)のは、米国の立場として当然であったろう。この要請を受けて、翌12月9日に発表した中立布告のなかで、アルゼンチン政府は、米国を非交戦国とみなすと宣言(第1条)しつつも、日英間の戦争においては、厳正な中立を守る(第2条)ことを明らかにしていた^(注26)。第1条の米国を非交戦国とみなすとの宣言は、米国に非交戦国と同等の権

利——アルゼンチン海域における自由航行権——を賦与することを意味していた。厳正な中立を一步後退させて、米国に好意的な中立をとる意向を明らかにしたのである。しかるに、第2条においてこの権利が英国に及ばないことを明らかにしている。したがって、中立布告を字句どおり解すれば、アルゼンチンは、英国よりも米国により好意的中立をとったこととなる。しかしながら、すでにみたように、アルゼンチンが、英国を非交戦国とみなさず、厳正中立の態度を示したのは、実はアルゼンチンの中立を希望する英国の意向に応えたものであった。12月9日の中立布告は、この意味において、親英的性格が濃厚であったといわなければならない。アルゼンチンを日本における利益代表国とするという英国の意図は従来史家により全く無視されてきた点であるが、英国がアルゼンチンの中立を希望したことを示す証左として見のがしてはならぬであろう。アルゼンチン国内においても、エスタンシエロの多数派が、対協調的な中立を期待していたことはすでに触れた。とすれば、中立布告には、中立を期待する英国と親英派エスタンシエロ層の意向が凝縮されていたといえよう。

12月9日の中立布告以後、カスティージョ政府は、国の内外で中立政策の強化をはかった。内政面では、12月16日に戒厳令を敷き、A. A.をはじめとする親連合国派の運動を強く制限した。外交面では、外相ルイス・ギニヤス(Enrique Ruiz Guinazú)が、南米中立ブロックの形成を画策していた^(注27)。これは、日米開戦後、多くのラテンアメリカ諸国が枢軸国との宣戦、ないし国交断絶に踏み切るなかで、アルゼンチンの外交的孤立を避けるためであった。しかしながらルイス・ギニヤスのプランは成功を収めず、1942年1月リオデジャ

ネイロで開催された第3回米州外相会議で、アルゼンチンの中立政策はわずかにチリの賛同を得たにとどまった。ただし、枢軸国との断交宣言に両国の賛成が得られぬと判断した米国代表ウエルズは、会議で断交宣言に固執せず、アルゼンチン・チリの両国が受けいれうるような断交勧告決議を出すことに同意した。これは、枢軸国との断交に反対するアルゼンチンの勝利を意味するものであった。会議終了直前、カスティージョ大統領は「アルゼンチンは、戦争に突入することも、断交に踏み切ることもないであろう」^(注28)ことを断言していた。

12月9日の中立布告、42年1月のリオ会議を経て中立政策を確定したカスティージョ政府は、以後その路線をいっそう強化していく。国内ではA. A. 急進党、社会党、*La Prensa*をはじめとする諸紙が、政府の中立外交に批判を浴びせたが^(注29)、政府はこれを無視、ないし抑圧した。1942年9月、下院が枢軸国との断交を可決したときも、断交は行政府の権能としてこれに一顧も与えなかった^(注30)。国際的にも、アルゼンチンに対する米国の断交要求が強まりつつあった。1942年10月8日、国務次官ウエルズが、アルゼンチンとチリの断交不履行を公然と非難したのはその一例であったが、カスティージョ政府は、断交は戦争に通ずるとしてこの非難を斥けた^(注31)。43年1月、チリの断交実施により、アルゼンチンは西半球における唯一の非断交国となったが、チリの断交発表直後カスティージョ大統領は「他国の政策にかかわらず、中立を堅持する」意図を明らかにしていた^(注32)。かかるアルゼンチンの中立的態度のために、米ア両国は対立の色を濃くしていった。1943年2月には、米国はアルゼンチンに対する貿易規制を強化し始めた^(注33)。

このように米ア関係が悪化する一方、英ア関係が緊密に保たれたことは注目されてよい。ケリー英国大使は、回想録において、カスティージョ政府が世評いわれるように親独的でなく、英国に好意的であったことを指摘している^(注34)が、外相ルイス・ギニヤスも、1944年に刊行された著書のなかで、汎米主義を米国の帝国主義として批判しつつ、英国を「われわれの進歩の絶えざる協力者」として敬愛の念を隠さなかった^(注35)。かれによれば、大西洋はヨーロッパとアルゼンチンを隔てる「障壁」ではなく、「内海」である。内海で結ばれたヨーロッパ(とくに英国)とアルゼンチンは協力するのにやぶさかでない。しかし、西半球の南端に位置するがゆえにアルゼンチンは、米国の防衛体制の外にある。したがって米国の戦時体制には協力できない、というのである^(注36)。1930年代の「親英・反米」の論理がここに継承されていることは明らかであろう。事実、ルイス・ギニヤスの外相時代、対英貿易は増加の一途をたどっていた。1941年3億0800万ペソの英国向け輸出額は、翌年4億7600万、43年には6億2000万ペソにも達していた^(注37)。いうまでもなく、この莫大な対英輸出の直接の受益者は、牧畜業に携わるエスタンシエロ層であった。反米的中立外交は、かれらの利害を反映すべく、カスティージョ政府の選択した道だったのである。かれの中立外交はこの意味において、エスタンシエロ層に主導された30年代の「親英・反米」外交の延長であったといえよう。

しかしアルゼンチンの中立が英国に支援されているとみた米国は、英アの離間をはかった。1942年12月、ウエルズは駐米英国大使ハリファクス(Lord Falifax)に、英国がアルゼンチンの中立外交に対し毅然たる態度をとるよう要請した^(注38)。ここにおいて英国は困難な選択に迫られることと

なった。すなわちアルゼンチンからの牛肉輸出と在英利益を維持するために、米国の要請を拒否して英アの友好関係を持続するか、もしくは、グローバルな英米協調を優先させて、アルゼンチン問題で譲歩するか、の選択であった。英国大使ケリーが述懐するごとく、「在英利益と英米協調……との葛藤は、絶えずわれわれを悩ませた源泉であった^(注39)。42年末、対独戦の最中にあった英国は、米国の援助を何よりも重視し、英米協調を英ア関係に優先させた。1942年12月31日、英国がアルゼンチンの中立を非難する声明を発表した^(注40)のは、英国のかかる態度の現われといえよう。翌43年1月には、アルゼンチンとの牛肉協定をみあわせる措置をとった^(注41)。

英国のこうした政策は、アルゼンチンにも少なからぬ反響を呼びおこした。英国によって中立外交が批判された12月31日、アルゼンチン政府は、これを友好国にあるまじき行為として簡単に斥けてしまった^(注42)。だが、英国との牛肉協定がと絶えたことは、エスタンシエロ層に不安をかきたてつつあった。1943年2月の牧農協会機関誌には次のごとき記述が認められる。

「英国の牛肉需要を満たすために生じた膨大な需要の結果、われわれの牧畜業は全き発展を遂げた。しかるに今や、新規牛肉協定の締結が遅れている結果、牧畜業は不安定な時期に遭遇している。この遅延は、生産者としてのわれわれの利益を損うだけでなく、消費者英国の需要確保をも困難にしている」^(注43)。

こうしたエスタンシエロ層の不安に応えるかのごとく、断交に反対していた全国民主党（政府与党）も、しだいに枢軸国との断交に傾いていった。43年9月に予定された大統領選を前に、同年6月カスティーリョ大統領が断交支持派と目されたパ

トロン・コスタス (Robustiano Patrón Costas) を党の大統領候補に指名せんとしたのは、全国民主党の外交政策の変化を示すものであろう。

だが、軍の枢軸派は外交政策の転換を認めなかった。かれらは、42年11月同派のラミレス (Pedro P. Ramírez) を陸軍大臣に据えるなどして、政治的発言力を高め、軍内部でも秘密結社 GOU (Grupos de Oficiales Unidos の略、「統一将校団」) を組織して結束を強化していた^(注44)。そして、カスティーリョ政府が中立外交から後退するのを不満とし、パトロン・コスタスが全国民主党の大統領候補に指名されることが予定された43年6月4日、GOU に主導された軍部は、クーデターを起こして政権を掌握してしまうのである。

以上の経緯は、カスティーリョ政府が主として、親英的で中立志向型のエスタンシエロ層に依拠しつつ、中立外交を展開したことを示すものであろう。エスタンシエロ層が英国の態度の変化から中立を疑問視するに至ったとき、カスティーリョ政府の中立外交もまた動揺をきたしたのであった。かれの中立を軍の枢軸派の影響とする説では、なぜカスティーリョが軍の反対が当然予想された断交派のパトロン・コスタスを後継大統領に指名したかが明らかにされぬであろう^(注45)。

ともあれ、6月4日の軍事クーデターにより、中立外交は軍部に引きつけられることとなった。以下、軍の中立外交が、上にみた「親英・反米外交」といかなる関係にあったかを検討してみよう。

(注1) 1930年のクーデターで政界入りしたカスティーリョは、民主主義に信をおかぬ保守派として知られていた。かれの経歴については、Gutiérrez, Edmundo, *Bosquejos biográficos del Dr. Ramón S. Castillo* (Buenos Aires, 1940).

(注2) Potash, p. 142.

(注3) A. A. については Fitte, Rodolfo y Zinny,

Sánchez E. F., *Génesis de un sentimiento democrático* (Buenos Aires, 1944) に詳しい。

(注4) Fitte, y Zinny, pp. 267, 269.

(注5) Fitte, y Zinny, p. 342.

(注6) Fitte, y Zinny, p. 284.

(注7) Tulchin, pp. 599~600.

(注8) こうした戦争中のエスタンシエロの立場については, Josephs, Ray, *Argentine Diary, The inside story of the coming of fascism* (New York, 1944), pp. xxxvii~viii.

(注9) Kelly, David, *The Ruling Few or the human background to diplomacy* (London, 1952), p. 289.

(注10) Potash, p. 143.

(注11) *Times* (London), May 31, 1941.

(注12) *FRUS*, Vol. VI, 1941, p. 398.

(注13) *La Prensa*, 8 de octubre, 1941.

(注14) Fitte y Zinny, pp. 263~278. *La Prensa*, 23 de mayo, 25 de julio, 30 de agosto, 6 de septiembre, 26 de septiembre de 1941.

(注15) White, John W., *Argentina, The Life Story of a Nation* (New York, 1942), p. 304.

(注16) Potash, p. 160. Luna, Félix, *Alvear* (Buenos Aires, 1958), p. 283. De Güemes, Gondrán, *Así se gestó la dictadura, GOU* (Buenos Aires, 1958), pp. 14~16.

(注17) White, p. 179.

(注18) たとえば Potash, p. 167. Ramos, *Revolución y Contrarevolución*, p. 526.

(注19) Liceaga, José L., *Las carnes en la economía argentina* (Buenos Aires, 1952), p. 218.

(注20) cited in White, p. 228.

(注21) Rippey, Fred J., "British Investments in Latin America: A Decade of Rapid Reduction 1940~1950," *Hispanic American Historical Review*, Vol. 32, No. 2 (May 1952), p. 286 より計算。なお、ホイタッカーは、英国の対ラテン・アメリカ総投資の54% (1936年当時) がアルゼンチンに投資されたと述べている。Whitaker, p. 43.

(注22) Peffer, Louise, "Cordell Hull's Argentine Policy and Britain's Meat Supply," *Inter-American Economic Affairs*, Vol. X, No. 2 (Autumn 1956), p. 11.

(注23) Department of Overseas Trade, *April 1936* (London, 1936), p. 32.

(注24) *FRUS*, Vol. VI, 1941, p. 58.

(注25) *FRUS*, Vol. VI, p. 58.

(注26) República Argentina, Ministerio de Relaciones Exteriores y Culto, *Memoria*, 1941~42 (Buenos Aires, 1942), p. 55.

(注27) Welles, p. 230.

(注28) cited in Fitte y Zinny, p. 357.

(注29) たとえば *La Prensa*, 28 de enero, 1942.

(注30) *La Prensa*, 30 de septiembre, 1942.

(注31) *Times* (London), October 17, 1942.

(注32) *La Prensa*, 24 de enero, 1943.

(注33) Peterson, p. 425.

(注34) Kelly, p. 289.

(注35) Ruiz Guíñazú, Enrique, *La política argentina y el futuro de América* (Buenos Aires, 1944), pp. 15~21.

(注36) Ruiz Guíñazú, pp. 21, 91 y passim.

(注37) Puiggrós, *Libre Empresa*……, p. 185より算出。

(注38) Hull, Vol. II, p. 1409.

(注39) Kelly, p. 289.

(注40) 英国の非難声明の全文は *La Prensa*, 1 de enero, 1943.

(注41) Peffer, p. 9.

(注42) República Argentina, Ministerio de Relaciones Exteriores y Culto, 1942~43, pp. 67~69.

(注43) Sociedad Rural, *Anales de la Sociedad Rural*, Vol. LXXVII, No. 2 (Febrero 1943), p. 127.

(注44) GOU の意味については多説があり、その起源も今日なお不明な点が少なくない。Potash, pp. 184~185. De Güemes, pp. 21~22. García Lupo, Rogelio, *La rebelión de los generales*, 2ª ed. (Buenos Aires, 1963), pp. 56~57. Blanksten, p. 52.

(注45) バトロソ・コスタスが断交派ではなかったとする説もあるが(Potash, p. 180), 中立支持派からはかれが断交派とみなされていたことには否定できない。Sánchez Sorondo, Marcelo, *La revolución que anunciamos* (Buenos Aires, 1945), p. 243.

V 軍部の中立外交

1. ラミレス政府の中立外交（1943～44年）

1943年6月4日のクーデターをいかに評価すべきかは、今日なお polemical な問題をなしている。ファシスト革命であったとする説、民族主義革命であったとする説、大土地所有層の支配に反対する工業ブルジョワジーの革命であったとする説、逆に工業ブルジョワジーの台頭に恐れを抱いた土地貴族の革命であったとする説等々その解釈は多岐にわたっている^(註1)。さらに、43年クーデターがペロニスモ成立の契機となったことは、ペロニスモの評価が多様な現在^(註2)、クーデターの評価を多様化させる大きな因をなしている。ここでは、クーデターの問題史に深入りせず、英ア関係からみたクーデターの意義を探ってみたい。

英ア関係よりみたクーデターの第1の意義は、反英グループが政治の前面に登場したことであり、すでにみたように、カスティージョ政府の下で、軍の枢軸支持派は、しだいに発言力を増大させつつあった。かれらが、親英的エスタンシエロ層と協力してカスティージョ政府を支えたのは、中立外交の堅持に関して、両勢力間に一致点が存在したからであった。しかしながら、エスタンシエロ層が43年に至って中立放棄へと転じたことは、軍部の枢軸派を、エスタンシエロ層から袂別させることとなった。1943年のクーデターはこの意味において、1930年クーデター以来続いてきた軍部とエスタンシエロ層の共存関係に終止符を打ったといえるだろう。ジョンソン (John J. Johnson) の指摘するごとく、クーデターを経て「土地貴族に敵対的な将官グループが政権を掌握したのである。」^(註3)。外交問題を争点として勃発したクーデターは、こうしてエスタンシエロ層の後退と

いう社会革命的要素をも胚胎することとなったといえよう。しかもエスタンシエロ層を政治の後景に追いやっただけでなく、クーデターは、かれらの親英意識にも批判を加えていた。6月4日、英国資本の経営する「交通局」が攻撃された^(註4)のは、クーデターの民族主義的性格の一例ともいえるであろう。さらに、1930年代半ばより、英国からの経済的自立を唱えてきた FORJA は、クーデターに接するや、これを「経済的解放をもたらし、……国民性を再興する」として支持を表明した^(註5)。枢軸国を支持し、連合国（米国・英国）への敵意を隠さなかった親ファシスト系諸団体、「アルゼンチン市民軍団」(Legión Cívica)、「アルゼンチン愛国同盟」(Federación Patriótica Argentina)、「青年国家主義同盟」(Alianza de la Juventud Nacionalista) なども、クーデターを支援した^(註6)。これらの事実は、クーデターの反英的性格を物語るものであり、30年代の親英路線はクーデターにより潰えたといえよう。

戦争の最中に、こうした反英的動きが強まったのは、理由のないことではない。1930年代以降急速に進められた工業化の結果、1943年には、工業生産額は牧農業生産を凌駕するに至っていた^(註7)。1941年の高額納税者のうち、大部分は産業資本家でエスタンシエロはわずか10人にすぎなかった^(註8)。牧農業国家アルゼンチンは、その経済構造を急速に変えつつあったのである。こうした情勢の下でロカ協定を継承し、国を英国の周辺国＝牧農国にとどめておくカスティージョの政策は、経済の実勢から遊離しつつあった。現実の経済の動きのなかで、30年代の親英路線は破綻をきたしつつあったといえよう。反英意識を高めた第2の要因は、ロカ協定に基づく英国資本の極端な進出が、国民の民族主義を漸く覚醒しつつあった

ことである。とくに、カスティージョ政府の下で、アルゼンチンのバス業者を犠牲にして英国系市電の利益が図られたことは、ブエノスアイレス市民の反感を引き起こしていた^(注9)。43年クーデター直後英国系の「交通局」が一部の市民により襲撃されたのはこのためであった。英国との協調を唱えたA. A. すら、1941年の運動綱領のなかで、公共事業の漸進的国有化、国内産業の保護育成といった英国の利害に抵触する目標を掲げていた^(注10)。国民の民族意識がかように高まりつつあったとき、枢軸国を支持し、イデオロギー的に英国に敵対的な軍の枢軸派が、反英的民族主義の強力な担い手となったとしてもなんら不思議ではあるまい。43年7月、軍事政府が英国系鉄道への規制を強化した^(注11)のは、その反英的民族主義の嚆矢とみなしうるものであった。要するに、クーデターを経て政権を掌握した軍部は、親英的な30年代の為政者とは対照的に秀れて反英的だったのである。中立外交に則していえば、親英＝反米＝中立という外交路線がクーデター以後の軍事政府には妥当しないことは明白である。

では、軍の枢軸派は、いかなる根拠に基づいて中立に固執したのか。中立を持続させるために、クーデターに踏み切ったのはなぜか。

この点を解明する有力な手がかりは、GOUの一員ペロンによって記され、クーデターの前日仕官グループの間に流布したといわれる^(注12)檄文であろう。同檄文は、軍枢軸派の意向を卒直に伝えるものと解しうるが、そこでは次の諸点が強調されていた。

(1) 第2次大戦を契機に、単一国家の時代は終焉し、大陸国家時代が開始される。ヨーロッパ大陸は、ドイツによって支配されよう。

(2) アメリカ大陸の支配者は、北米では合衆国、

南米ではアルゼンチンもしくはブラジルであろう。アルゼンチンの支配を確実にするのが軍の責務である。

(3) アルゼンチン強大化のために、軍事政権を樹立し、軍備の強化とドイツに模した強力な独裁制を樹立すべきである。

(4) 南米大陸を支配するためには、近隣国を手なづけ、かれらの力を利用してブラジルを制さなければならない^(注13)。

つまり、ヨーロッパにおけるナチス全体主義の勝利を確信し、南米大陸でもドイツに模してアルゼンチンの支配を貫徹せよ。これが檄文の基本的モチーフであった。ナチズムを手放しに礼讃するこうした枢軸派が、枢軸国との断交に反対したのは、当然であろう。しかも、43年6月の初め段階で軍の枢軸派が依然ドイツの勝利を確信していたことは注目に値する。というのは、当時すでにカスティージョ政府は、連合国の勝利を予測しており^(注14)、この情勢判断の差異が、軍の枢軸派をカスティージョ政府から離間させた一因と考えられるからである。

この点はともかく、6月4日以後、軍の枢軸派は、新政府内で、中立堅持の態度を明らかにする。しかしながら、枢軸派の主張がそのまま生かされたわけではなかった。クーデターには、軍内部の連合国支持派も参画していたからである。中立の維持を目的とした6・4クーデターに中立に批判的な連合国派が参加していたことは、いささか奇異の感を与えるが、これは軍の連合国派も、枢軸派と同じく、アルゼンチンの軍事力の強化に賛成し、そのためには軍政が不可避であると確信していたからであった。とくに、第2次大戦中、米国のばく大な援助を得てブラジルの軍備が拡張される^(注15)なかで、カスティージョ政府が軍備の強

化を実現できなかったことは、連合派にも焦燥感を与えていた^(注16)。軍の連合派が、枢軸派のクーデターに協働したのは、こうした事情に基づくのであろう。しかしながら、枢軸派と連合派とは、軍備拡張策が全く異なっていた。枢軸派はドイツからの武器購入に依存しようとしたのに対し、連合派は、中立を放棄し米国から武器を調達しようとしたからである。この相容れぬ両派の対立は、軍事政府の成立と同時に表面化した。43年6月7日、ラミレス政府が発表した「国民への誓約」においても、「米州諸国との協力」と「中立の堅持」が外交の基本方針として併記されていた^(注17)。いうまでもなく、アルゼンチンを除く全米諸国が枢軸国と宣戦ないし断交状態にあった当時、米州諸国との協力は中立の放棄を意味せざるを得なかった。したがって、相矛盾する「米州諸国との協力」と「中立堅持」との2原則を併記した「国民への誓約」は外交政策をめぐる政府内の対立を卒直に反映するものに他ならなかったのである。

この両派の対立は、ラミレス政府の下で枢軸派に有利に展開する。6月7日、連合派のラウソン (Arturo Rawson) に代わり、ラミレスが大統領に就任したこと自体すでに枢軸派の優勢を示すものであったが、その後も政府内での枢軸派の台頭が著しかった。7月にはA. A. をはじめ連合派支持団体はすべて閉鎖を命じられた。9月9日には連合派のストルニー (Segundo Storner) が外相の座を追われた。10月13日には、ラミレス政府内に残っていた連合派支持派の3閣僚が辞職した。11月下旬、外相ヒルベルト (Alberto Gilbert) は、アルゼンチンの外交は「完全な絶対的中立」以外にありえないことを断言していた^(注18)。

政府内での枢軸派の勝利がこのように比較的簡

単に決せられたのは、陸軍次官ペロンを中心とする枢軸派の巧みな軍部操縦によるところが大きい^(注19)、断交を求める米国の圧力が逆に枢軸派に幸いしたことも無視されてはならぬであろう。米国は、クーデター直後軍事政府内に相対する2勢力の存在を察知して、一時静観の態度をとった。しかし、中立派の勢力拡大を恐れた米国は、外交ルートを通じて早急にアルゼンチンに枢軸国と断交させようとした。6月18日、ハルが、アーマー大使に送った訓令のなかには、枢軸国との断交のみならず、全体主義運動の抑圧、枢軸国との経済関係の断絶、枢軸系新聞雑誌の発禁等々14項目の要求が提示されていた^(注20)。米国の要求がこのように厳しさを増したのは、アーマー大使が述べているように、アルゼンチンが中立のまま戦争が終結すれば、「将来の米州の協力活動は困難となる」^(注21)と判断したからであろう。つまり、戦後の米州計画への配慮から、米国は刻一刻と高圧的態度をとるに至ったのである。しかし、かかる米国の威圧的政策は、枢軸派の地歩を強めるという逆効果を生んだ。というのは、枢軸派は米国の外交を内政干渉として非難し、米国との連帯を唱える連合派を反民族主義者として糾弾しえたからである。43年7月18日付けの Noticias は、「GOU の事業に結集する者は皆、われわれの中立が、外国の圧力に直面している国民主権の象徴であり、交戦国のいずれの側をも支持もしくは非難するものではないことを認識し感得すべきである^(注22) (傍点原注)」と宣言していた。軍事政府の成立に伴い、中立外交は今や民族主義の問題として提起されるに至ったといえよう。アーマー大使も、43年8月枢軸系の新聞、*El Cabildo*, *El Pampero* らが「ヤンキー帝国主義」、「アルゼンチンの主権」といった言辭を頻繁に用いている旨、國務省に伝えてい

た^(注23)。43年9月、連合国派の外相ストルニーが辞任を余儀なくされたのも、かれの対米協調外交がアルゼンチンの主権を傷つけたと批判されたからであった。すなわち、9月7日公表された「ストルニー・ハル往復書簡」では、米国に対するストルニーの武器援助要請が、ハルにより手厳しく批判されていた^(注24)。枢軸派は、ハルの非難を浴びた、ストルニーを国家の名誉を傷つけた「祖国の裏切者」として糾弾し^(注25)、往復書簡発表2日後に、かれを辞職せしめたのであった。ハル書簡にみる米国の強硬な態度が、民族主義に立つ枢軸派に有利に作用したことは、この事件をもってしても明らかであろう。

国内的には枢軸派はこうして連合国派を駆逐しつつ勢力の基盤を徐々に確立していったが、中立政策の遂行は国際的にアルゼンチンを孤立させる危険があった。枢軸派はそこで、ドイツとの関係を緊密化し、近隣諸国との友好関係を増進させるなどして、孤立の防止に努めた。そして、これらの方策と並んで国際的孤立の回避策として提起されたいま一つの方法が、英国との経済関係を緊密化することであった。英ア関係を基軸に中立外交をみてきたわれわれにとって、この点を閑却することはできない。以下、ラミレス政府の下で英ア関係がいかに推移し、それが中立外交といかに交錯していたかを追求してみよう。

すでにみたように、1943年クーデターには反英分子が多数含まれており、43年7月には早くも英国鉄道への規制強化が開始されていた。アルゼンチンにおけるこうした新しい情勢は、多額の投下資本を抱え、牛肉供給の多くをアルゼンチンに依存する英国に大きな不安を与えていた^(注26)。英国は、軍事政府が反英的政策をとることを極力防止しなければならなかった。軍事政府に対して米国

が強硬外交をもって臨んだとすれば、英国は軍事政府を刺激せぬよう懐柔策で臨まなければならなかったのである。軍事政府が成立して2カ月後の43年8月に、1月以来停止していた牛肉買付協定を突如再開した^(注27)のは、英国の懐柔策の一例とみなしうるものであろう。8月21日に締結された新協定は、42年10月から44年9月に至る2年間に、アルゼンチンの余剰牛肉のすべてを、18年ぶりの高値で英国が購入することを定めており^(注28)、アルゼンチンに有利な協定であることは歴然としていた。可能なかぎりの譲歩を行なうことによって、アルゼンチンを自国の側に吸引せんとする英国の深慮を、この牛肉協定に見出すのは困難ではないだろう。8月の牛肉協定に続き、9月には、鶏卵の買付け協定が締結された^(注29)。1943年11月、米国がアルゼンチンの在英ポンド残高の凍結を要求した際も、英国は、凍結は牛肉の輸出停止をはじめとするアルゼンチン側の報復措置を招くとして、この要求を拒絶してしまった^(注30)。

アルゼンチンの枢軸派に対する英国のいわば一種の宥和政策は、軍事政府もこれを歓迎した。英国と友好関係を維持することにより、国際的孤立は回避され、牛肉協定の締結成功は、エスタンシエロ層の軍事政府への不満を和らげることにもなったからである。牧農協会会長も、1943年8月の牛肉協定には満足の意を表わしていた^(注31)。そして8月の牛肉協定の調印以後、軍事政府は米国と対決する姿勢を強めつつ、英国との友好関係の強化を図った。1943年9月、英国がアルゼンチンの中立外交を穏やかに非難した際も、軍事政府は、その非難を受け流して、むしろ、英国との伝統的友好関係を強化する意図のあることを強調した^(注32)。先のハル書簡に対する枢軸派の態度と、この英国の非難に対する態度を比較すれば、軍の枢

軸派が、米国に敵対的、英国に友好的であったことは明らかであろう。つまり当初反英的民族主義政権として出発したラミレス政府は、中立外交の過程で米国と対決するにつれ、しだいにその反英性を払拭していったのである。ガルシア・ルーポ (Rogelio García Lupo) の指摘するように、主要公共事業を英国の経済的支配から解放することを目指した民族主義革命は、「その道半ばにして巨大なる米国の侵略から身を守るために英国と結びつかざるをえなかった」^(註33)のである。やや単純化していえば、30年代の外交が親英的なるがゆえに反米的であったとすれば、軍事政府は、その反米性のゆえに親英的となったといえよう。その結果、米国の外交干渉を国家主権擁護の立場から非難しつつ、経済的な対英従属の問題は放置されることになったのである。反英的民族主義は、米国との抗争のなかに埋没していったともいえよう。

このように、軍事政府が当初の反英主義を放棄して親英路線へと転じたのは、それによって中立路線を強化するためであったが、軍の枢軸派の体質が、この変化を容易にした点もみのがしてはならぬであろう。軍の枢軸派はすでに触れたように、ドイツに近親感をもち、そのゆえに連合国 (米国・英国) に敵対的であった。しかしかれらの眼目は中立の維持にあり、英国の経済的支配からの脱却は第二義的課題にすぎなかった。このことは、1941年10月軍の枢軸派がカスティージョ政府の支持を約した際、経済的要求をなんら示さなかったこと^(註34)にも明らかである。したがって、米国の外交圧力をかわすために英国と経済関係を強化することに枢軸派は矛盾を感じなかったものと思われる。1943年8月の牛肉協定の締結に際して、枢軸系新聞のなかでこれを連合国との協定として非難したのは、わずか一紙にとどまったという^(註35)。

こうして、43年8月以降、ラミレス政府は、英国との経済関係を強化しつつ、中立外交をめぐる米国との対決に備えていた。とくに、1944年にはいると、外交面での対英協調はいっそう重要性を増した。それは、国際的孤立を回避するための他の手段……対独接近、近隣諸国への働きかけ……が、当時すでに挫折していたからである。対独接近は、ドイツからの武器購入のために派遣されたヘルムッシュ (Osmar Alberto Hellmush) 特使が43年11月トリニダードで逮捕されたことにより失敗した。近隣諸国への策動は、43年12月20日ボリビアでビリャロエル (Gualberto Villaroel) 革命が成功したことにより、「成功への第一歩」を踏み出したかにみえた^(註36)。しかしながら、同政権は米州諸国の承認をうるに至らず、類似の革命を他国で企てても、徒勞に終わることは明らかであった。逆に米国からアルゼンチンの軍部がボリビアの革命にいかに入力したかを公表すると威嚇されたラミレス政府は、44年1月26日遂に枢軸国との断交に踏み切ったのであった^(註37)。

しかしながら、副大統領ファレル (Edmundo Farrell), ペロンらは、断交を米国の圧力への屈服とみなし、それを実施したラミレス大統領を激しく非難した。この非難に抗し切れずラミレス大統領は、2月24日政権をファレルに移譲した。ペロンを事実上の指導者とする^(註38)ファレル新政府は、断交を米国の圧力の結果として批判し、米国の求める反全体主義的政策を一切実施しようとはしなかった。一方米国は不承認政策という伝家の宝刀を抜いてアルゼンチンの外交政策の転換を迫った。米国のこの威圧的外交を前に、アルゼンチンはますます対英依存を深めていく。次節ではファレル政府が英国に依拠しつつ、いかに米国と対抗したか。その外交が、ペロン時代 (1946~55年) に

いかに投影されたか、をみることにしたい。

2. ファレル政府と英ア関係

1944年2月28日に成立したファレル政府に対し、米国が不承認政策をとった理由は明白である。この政策を國務省に提言したアーマー大使によれば、不承認政策は政府の「存続を困難にし、必ずや国内の反対勢力を鼓舞するであろう」^(注39)というのである。米国が不承認政策に政府転覆の効果を期待していたことはこの発言から明らかであろう。米国がこうした威圧的態度をとったのは、43年12月のボリビアのクーデターに対して実施した不承認政策が反米分子を一掃する上で効果的であったこと^(注40)、断交後も反全体主義政策を十分に履行しなかったアルゼンチンに対する不満が國務省内に根強かったこと^(注41)、によるのであろう。

一方、英国にとっては戦争が終盤に向かうにつれ、アルゼンチンの経済的重要性への認識が一層高まっていた。戦後英国が陥ると予想された経済的困難を最少限に食い止めるためにも、経済的価値の高いアルゼンチンを手放すことはできなかった。最も1944年2月の段階において、英国内では引き続きアルゼンチンをめぐり、対米協調派と、在ア権益擁護派の対立が続いていた。前者はチャーチル(Winston Churchill)首相に代表され、かれは44年2月イーデン(Anthony Eden)外相に次のごとく指示していた。「われわれは、石油問題、ドル残高の問題、フランス、イタリア、スペイン、バルカンに関する政策など、米国と摩擦を生じかねぬ問題を抱えている。これらの重大な問題を想起するとき、米州半球では、われわれが米国の友人かつ支持者であることを米国に感得せしめるよう努力すべきであるとわたくしは考える」^(注42)。これに対し、政府・議会筋には、米国との摩擦を覚悟しても在ア権益を擁護すべきであるとする意

見も少なくなかった。商務大臣ダルトン(Hugh Dalton)は下院でラテンアメリカにおける権益維持の重要性を強調し^(注43)、44年8月の『エコノミスト』誌は次のごとく述べていた。「英国は勝利のためにあらゆる犠牲を払う覚悟でいることを示してきた。しかしそれは必ずしも、ワシントンの影響力が、ホーン岬(南米の南端——引用者注)にまで及ぶためではない」^(注44)。

英国内では、ファレル政府の成立後、その承認の是非をめぐって対米協調派と、反対派の間に対立がみられたが、3月8日、米国の要請を容れて不承認政策をとった。この時点では、英米協調が優先したのである。しかし戦争が終結に近づき、米国への軍事的依存の必要性が減ずるにつれ、英国は、独自の対ア外交を志向し始める。米国との衝突をある程度覚悟しても、在ア権益の擁護を目指す方向に向うのである。こうして、ファレル政府以後、アルゼンチンをめぐる英米両国の対立はしだいに激しさを加えていく。

この両国の間であって、ファレル政府は米国の不承認政策と対抗し、国際的孤立を免れるためにも、英国との友好関係の維持を不可欠とみなした。ファレル政府内の最大の実力者ペロンは、こうした対英協調政策の推進者であった。44年4月、英国は、ファレル政府内における陸軍大臣ペロンと内務大臣ペルリンヘル(Luis Perlinger)との勢力争いに注目して、英米両国が共同してペロンを支持するよう提案している^(注45)が、これを英国にとってペロンが好ましい存在であったことを示すものであろう。しかしながら、英国と結んで米国に対抗しようとするペロンの政策を米国は容認できなかった。英国のペロン支持提案に対して、米国側は、ペロンであれペルリンヘルであれ大差はないとして、これを拒否してしまった^(注46)。この意

味で44年7月8日、ペロンが副大統領となり、同日ベルリンヘルが内相の座を追われたことは、英国にとって慶賀すべきことであったに違いない。

もっとも、ファレル政府が成立当初から米国に敵対的だったわけではない。米国の不承認政策が政府存立の基盤を脅かすとみたファレル政府は、米国から承認を取りつけるためにさまざまな努力を行っていた。2月28日外相マソン (Diego Mason) が、「アルゼンチン政府は米州の安全、団結、防衛に関する諸協定を完全に履行する……」^(注47)と宣言したのを皮切りに、米州諸国との協調をたびたび繰返していた。しかしながら、米国は、単なる宣言には満足せず、アルゼンチンの外交体系の抜本的転換を承認の前提とした。これは、従来の反米的な政策を改め、親米路線をとるよう要求したに等しかった。このためファレル政府もこれを認めることができず、6月3日、アーマー大使とペロンの非公式会談も物別れに終わった^(注48)。

米国の承認を得がたいとみたペロンは、不承認政策を米国の干渉として非難し、国民の民族意識に訴えて、大衆の支持を求める政策へと転換した。44年6月10日、ラ・プラタ大学でかれが「軍事的見地よりみた国防の重要性」と題して行なった講演は、この転換を象徴する事件であったといえよう。同演説でペロンは、

- (1) 連合国・枢軸国のいずれが勝利するかはアルゼンチンに無縁な問題である、
 - (2) 平和の前提は軍備であり、アルゼンチンは軍備を強化すべきである、
 - (3) 軍備強化のため、工業化・重工業化は不可欠である、
- ことを強調していた^(注49)。この演説は、アルゼンチンを米州の戦時協力に加担させようとする米国に冷水を浴びせたに等しく、ハルがこの演説を

「最も意味深長な施策発表」^(注50)とみなしてペロンへの警戒を強めたのは、当然といえよう。そしてこの演説以後、ペロンは米国の不承認政策を公然と非難し、自らを民族主権の擁護者として国民にアピールするに至る。なかでも力を入れたのが、かれが自己の支持基盤と頼む労働者層^(注51)に対してであった。1944年8月、CGT(労働総同盟)が、従来の連合国支持を改めて、中立支持へと転じたのは、かれの民族主義の訴えが功を奏したことを物語るものであろう。8月1日付けのCGT機関誌は、中立とは民主主義国家との敵対ないし孤立を意味するものではない。それは「国民の意思を挫折せんとする」外国の圧力に抗する政府を支持することに他ならない^(注52)、と述べていた。

このように、自ら民族主義者として振舞いつつ、ペロンが英国と友好関係を保とうとしたことは留意されなければならない。民族主義に訴えて米国の不干渉政策と対決しつつ、経済的な対英従属はこれを放置するという矛盾がファレル時代にも継続されるのである。あるアルゼンチンの史家の指摘するごとく、「州の米国系発電会社のいくつかが接収されたのに対し、政治経済的植民地主義の基礎をなす外国系鉄道(主として英国系——引用者)は手がつけられなかった」^(注53)。

ファレル政府のこうした反米・親英路線は44年6月22日米国の大使召喚以後いっそう顕著となった。米国が大使を召喚したのは、不承認の意図を明示し、アルゼンチンの外交政策の転換を迫るためであった^(注54)が、アルゼンチンは報復措置として7月26日、エスコバル (Adrian Escobar) 駐米大使を帰国させた。しかしながら、米国の要請を受け入れ不承認不承認ケリー大使を召喚した英国に対しては、報復に出ず、駐英大使をそのまま駐在させた。逆にペロンは、大使の召喚が英国の意図で

はないことを熟知し、鉄道権益の保護を帰国するケリー大使に保障したほどであった^(註55)。44年10月には英国との間に牛肉協定を締結し、大使の召喚が牛肉輸入に支障をきたすのではないかという英国の危惧を吹き飛ばした。同月来アした英国特使に対しペロンは、英国鉄道に運賃の値上げの承認、燃料費の引下げ等々多くの便宜を与えることを約していた。このニュースは、近年アルゼンチンからもたらされた最も慶賀すべきニュースとしてロンドンでは受け取られたという^(註56)。

このような形で英ア関係が緊密化していったことは、米国の対ア経済制裁の効果を大幅に減ずることになった。米国は8月16日、在米アルゼンチン保有金を凍結し、翌月、化学製品、鉄鋼、木材のアルゼンチン向け輸出を大幅に削減した。10月には、米国旗籍船舶のアルゼンチン入港を禁止した。しかしながら経済的に米国よりも英国との関係が深いアルゼンチンにとっては、これらの措置がもたらす効果は限られていた。英国の協力のない限り、経済制裁が成功する可能性はほとんどなかったのである。この点を知悉する米国は、44年9～12月にかけて、再三英国に対ア経済制裁に踏み切るよう要請した。しかしながら、アルゼンチンの報復措置を招くことを理由に英国は、経済制裁の実施を一切拒否した。44年12月英国が米国に釈明したところによれば、経済制裁を拒否したのは、(1)アルゼンチンは、米国よりも英国にとって経済的重要度が高い、(2)英アは経済的補完関係にあるからであった^(註57)。要するに牛肉供給市場、工業品市場として英国の「周辺国」にあるアルゼンチンを手放すことができないというのである。この伝統的紐帯を死守せんとする英ア両国の前に、米国の強硬策は完全に行き詰った。44年9月下旬、ハルは英国が米国の輸出禁止品目を輸出している

ことに強い不満を表明していた^(註58)が、12月中旬駐ア米国代理大使は、米国の経済制裁が、英国の地歩を強め、現在および将来における米国の地歩を損っていることを認め、次のように述べていた。「この異常事態が継続されるならば、……在ア米国権益は損害を蒙り、経済的差別として具体化されるその永続的効果は測り知れない」^(註59)。

以上のようにみると、米国の対ア強硬策の失敗は、ハルが回想録で憎悪をこめて語ったように、英国の不協力にあったことは明らかである^(註60)。しかし、英米間の離間を画策したアルゼンチンの主体的努力も無視されてはならぬであろう。換言すれば、米国の敗因の一つは、ファレル政府（すなわちペロン）の「反米・親英」的外交の前に破れたのであった。

1944年11月国務長官に就任したステティニウス (Edward Stettinius) は、ハルの対ア政策の非を認め、アルゼンチンとの和解に努めた。45年2月両国の間で行なわれた非公式の会談の結果、米国はファレル政府を承認し、経済制裁を解くこと、アルゼンチンは枢軸国に宣戦し、チャプルテペック米州会議 (1945年2～3月) の決定を批准することで、両国の間に合意が成立した^(註61)。こうして、1945年3月27日、アルゼンチンは日独に宣戦し、ここに中立外交は完全に終焉した。だがそれは戦後のペロン時代の反米・親英外交の序曲でもあった。米国に対抗する民族主義者としてのポーズをペロンは戦後も貫き、親英路線もそのまま継承されたからである。戦後期のかれの親英外交を象徴する事件は1947年3月に、ロカ協定が延長されたことであろう。3月13、19日の両日、アルゼンチン外務省は次のごとき声明を發している。

「両国政府は、……1936年の英ア通商協定（ロカ協定の更改条約——引用者）を昨年12月31日まで

効力を持続せしめることに同意した。上記期日の満了に鑑み、……わが政府は今年1月1日より、上記協定の定める諸規定の効力延長に同意することを表明する」(注62)。

従来の諸研究はなぜかこの声明に全く普及していない。しかし、この声明こそ、ペロン派の史家が売国的と糾弾して止まないロカ協定が、ペロン政府自らの手で延長されたことを示すものであろう。もちろん、第2次大戦を経て英国の経済力は格段に衰微しており、1933年のロカ協定と47年の協定延長の効力とを同一視することは慎まなければならない。しかし、英ア間の経済的補完性を前提とし、英国に特惠待遇を与えるというロカ協定の精神が、ペロンによって継承されたことは否定できぬであろう。歴代政府のなかでは最も「民族主義的」とされるペロン政府がもともと「非民族主義的」ロカ協定を継承したという矛盾はなぜ生じたのか。それは、中立外交の過程で米国と対決しつつ対英接近が行なわれたことのひとつの帰結だったのであろう。ここに中立外交の重要な意義があったといわなければなるまい。

(注1) Ferns, pp. 169~170. なお革命のファシスト的性格を重視するものに Romero, p. 238, 民族主義的性格を重視するものに Real, Juan José, *30 años de historia argentina* (Buenos Aires, 1962), p. 63, エスタンシエロ層の影響を重視するものに Weil, Felix, *Argentine Riddle* (New York, 1944), pp. 42~44. Peterson, pp. 429~430 などがある。

(注2) Fayt, Carlos, pp. 161~211.

(注3) Johnson, John J., *The Military and Society in Latin America* (Stanford, 1964), p. 150.

(注4) Rennie, p. 347.

(注5) Jauretche, p. 101.

(注6) 枢軸支持団体については、Blanksten, pp. 223~224.

(注7) McGann, Thomas F., *Argentina, The divided land* (Princeton N. J., 1966), p. 43.

(注8) Rennie, p. 307.

(注9) Rennie, pp. 301~304.

(注10) Fitte y Zinny, p. 430.

(注11) *Times* (London), July 26, 1943.

(注12) De Güemes, p. 124.

(注13) De Güemes, pp. 124~127.

(注14) 1943年5月初め、ルイス・ゴニヤス外相は、全体主義が繁栄しえぬ旨の演説を行なっている。*FRUS*, 1943, Vol. V, p. 416.

(注15) 武器貸与法に基づく米国の中南米援助は3億6600万ドルに達したが、うち約4分の3はブラジルに支出された。Taylor, Philip B., "Hemispheric Defense in World War II," *Current History*, Vol. 56, No. 334 (June, 1969), p. 338.

(注16) *FRUS*, 1943, Vol. V, p. 415.

(注17) *La Prensa*, 8 de junio, 1943.

(注18) *FRUS*, 1943, Vol. V, p. 464.

(注19) 詳細は、Potash, p. 211 ff.

(注20) *FRUS*, 1943, Vol. V, p. 417.

(注21) *FRUS*, Vol. V, p. 436.

(注22) cited in Potash, p. 219.

(注23) *FRUS*, 1943, Vol. V, p. 452.

(注24) 両書簡の全文は、*La Prensa*, 8 de septiembre, 1943, *FRUS*, 1943, Vol. V, pp. 447~451, 454~460.

(注25) Josephs, p. 180.

(注26) この点に関しては、Josephs, p. 171.

(注27) *La Prensa*, 22 de agosto, 1943.

(注28) Setaro, Ricardo, "The Argentine Fly in the International Ointment," *Harper's Magazine* (August 1944), p. 206.

(注29) *Times* (London), September 27, 1943.

(注30) *FRUS*, 1943, Vol. V, p. 507.

(注31) Josephs, p. 125.

(注32) *Times* (London), Septiembre 29, 1943.

(注33) García Lupo, Rogelio, *Historia de unas malas relaciones* (Buenos Aires, 1964), p. 89.

(注34) Potash, p. 160.

(注35) Josephs, pp. 124~125.

(注36) De Güemes, p. 75.

(注37) なお、ラミレス政府の断交の直接の因がヘルムッシュ事件であったとする解釈として Potash, pp. 231~232.

(注38) 「少なくとも1945年の10月初旬まで、フェレル政府は、ほぼペロンの政府と考えてよい」、Ciria, Alberto, *Partidos y Poder en la Argentina Moderna (1930~46)* (Buenos Aires, 1964), p. 110.

(注39) *FRUS*, 1944, Vol. VII, p. 253.

(注40) Hull, Vol. II, p. 1398.

(注41) *FRUS*, 1944, Vol. VII, p. 249.

(注42) cited in Woodward, Llewellyn, *British Foreign Policy in the Second World War* (London, 1962), p. 413.

(注43) Setaro, p. 208.

(注44) cited in Smith, Edmund, p. 142.

(注45) *FRUS*, 1944, Vol. VII, pp. 265~266.

(注46) *FRUS*, p. 266.

(注47) cited in *FRUS*, p. 255.

(注48) *FRUS*, p. 277.

(注49) Perón, Juan, Domingo, “Significancia de la defensa nacional desde el punto de vista militar” en Universidad Nacional de la Plata, *Curso de Cultura Superior Universitaria* (La Plata, 1945), pp. 54~69.

(注50) *FRUS*, 1944, Vol. VII, p. 319.

(注51) ペロンと労働者層との結び付きについては、Bailey, Samuel, *Labor, Nationalism and Politics in Argentina* (New Brunswick, N. J., 1967), ch. 4に詳しい。

(注52) Cited in Bailey, Samuel, p. 79.

(注53) Irazusta, Julio, *Balance de siglo y medio* (Buenos Aires, 1966), p. 173.

(注54) *FRUS*, 1944, Vol. VII, pp. 319~320.

(注55) Kelly, p. 305.

(注56) Irazusta, *Balance de……*, p. 174.

(注57) *FRUS*, 1944, Vol. VII, pp. 367~370.

(注58) *FRUS*, pp. 355~356.

(注59) *FRUS*, pp. 375~376.

(注60) Hull, Vol. II, p. 1419.

(注61) Welles, p. 205.

(注62) República Argentina, *Ministerio de Relaciones Exteriores y Culto, Instrumentos internacionales de carácter bilateral* (Buenos Aires, 1950), p. 2113.

VI 結 語

従来、第2次大戦におけるアルゼンチンの中立外交は、当時のアルゼンチン政府の全体主義的傾向、あるいは民族主義にその原因が求められてきた。全体主義的傾向を重視する説では、当時のアルゼンチン政府が外交面で枢軸国に対し好意的であり、それが反米的中立外交を生んだとされる。民族主義を重視する説では、中立外交は「米帝国主義対アルゼンチン民族主義の対立」として描かれる。

小論は、第2次大戦時のアルゼンチンが英国と経済的に結付きが深かったとの事実注目し、この事実と中立外交との関連を探ったものである。つまり、中立外交にみられる反米的性格が、アルゼンチンの伝統的親英外交の延長であったか否かを検証したものである。中立外交が3年余に及ぶため、多くの問題が逸せられたと思われるが、以上の考察から次の諸点は明からであろう。

中立外交の第1期、すなわちカスティーリョ政府の中立は、エスタンシエロ層の貿易利益とかれらの親英反米意識に主として根ざしていた。カスティーリョ時代には「親英的なるがゆえに反米的」という1930年代の外交路線が継承されたとみることができる。この時期において、英国がアルゼンチンの中立を希望していたことは注目されてよい。要するに、カスティーリョの中立外交は、英国にもエスタンシエロ層の利益にも合致する政策であり、親英・反米的ロカ協定路線の延長上にあったといえよう。

1943年クーデターの結果生まれた軍事政権の場合、中立の動機は異なっていた。軍事政権は、ドイツと強い近親感を持ち、そのゆえに枢軸国との断交に強く反対した。この点で、軍事政府の親英

性が中立を導いたとするような神話は打破されなければならない。むしろ軍事政府は当初英国を含めた連合国に敵対的であった。FORJA から支持されたことにも明らかなように、軍事政府は当初、英国からの経済的自立を目指す民族主義を志向していた。

しかしながら、中立外交の過程で米国の外交圧力に接するや、軍事政府は英国に庇護を求めるに至る。経済的に英国に依存することの大きいアルゼンチンにとって、英ア関係の維持は不可欠であったが、軍事政府は米国に対抗して中立を堅持するために意識的に英国に接近したのである。こうして英国に依拠しつつ米国に対抗するという外交パターンが軍事政府の下で再現されることとなった。軍事政府は、「反米的なるがゆえに親英的」となったのである。中立外交の過程で生じたこの変化を筆者は重視したい。それはこの変化が今日次のごとき意義を有すると思われるからである。

第1は、軍事政権の民族主義の性格に関してである。のちのペロニスモの母体となったこの軍事政権は、一部の研究者からは、民族主義的政権として評価されている^(注1)。しかし、軍事政権が実際にとった政策は、民族主義の名において米国の外交圧力に抗しつつ、経済的対英従属を続けることであった。これを「民族主義」とみなしうるか否かは、民族主義の定義に関わることゆえここでは立ち入らないが、軍事政府の民族主義が徹底性を欠き、オポルチュニスト的性格の強かったことは否めぬであろう。

第2に、軍事政府のこうした民族主義がペロン時代(1946~55年)にも継承されたことである。ペロンが軍事政府の有力な指導者であった以上、これは当然といえよう。大統領時代のペロンの施策を民族主義の観点からいかに評価すべきかは別稿

を期さねばならないが、その民族主義のオポチュニスティックな性格についてはたびたび指摘されるところである^(注2)。また小論において触れたように、ペロンがロカ協定の継承者であったとの事実は銘記されるべきであろう。

第3に、軍事政府およびペロン政府の下で親英路線が貫かれたことにより、アルゼンチンには、経済的な対英従属に対する反省はついに起こらなかった。ペロン時代、確かに英国資本は急速に減少した^(注3)。しかしそれは、ペロンの政策のみに由来せず、第2次大戦後の英国経済の弱体化の結果であったのである。アルゼンチンは英国からの経済的自立を主体的に獲り取ったというよりは、「中心国」英国の衰退により受動的に与えられたのであった。そしてこの衰退期の英国と緊密な経済関係を維持しようとしたアルゼンチンは、戦後英国とともに経済危機の道を行っていたのである。アルゼンチンの今日の危機的状況が「中心国」英国の衰退にのみ起因するのではないことはもちろんであるが、対英依存意識を払拭しきれなかったことが危機を深化させたことは否定できぬであろう。巨視的にみれば、中立外交を貫く親英性も、伝統的な対英依存政策の一コマともいえるであろう。アルゼンチンが今日の危機から脱却するためには、何よりもこうした対外依存意識の克服が必要とされるのではなからうか。

(注1) Ramos, *Las masas*……, pp. 398~401. Real, p. 67.

(注2) たとえば Irazusta, Julio, *Perón y la crisis argentina* (Buenos Aires, 1956).

(注3) Rippy, p. 286.

(付記) 小論は、1970年1月東大大学院国際関係論課程に提出した同題の論文を圧縮したものである。

(南山大学外国語学部講師)